

平成20年度

事業報告書

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

社団法人 全日本病院協会

平成20年度事業報告書目次

第1. 会 務 報 告	2
第2. 役 員 選 出	8
第3. 会 議	9
第4. 事 業 活 動	17
1. 委 員 会 活 動	17
2. 第50回全日本病院学会	30
3. 研 修 会 等	31
4. 調 査 研 究 活 動	38
5. 要 望 及 び 陳 情 活 動 等	42
6. 人 間 ド ッ ク 事 業	43
7. 認 定 個 人 情 報 保 護 団 体 事 業	44
8. 福 利 厚 生 事 業	45
9. 無 料 職 業 紹 介 事 業	46
10. 四 病 院 団 体 協 議 会 に お け る 活 動	47
11. 日 本 病 院 団 体 協 議 会 に お け る 活 動	56

平成20年度 事業報告

全日本病院協会は常に国民が安心できる医療を、医療人が誇りと達成感を持って提供できるような環境整備を行う、という基本理念に基づき、会員病院が安全で質の高い医療を提供するための支援を各委員会の活動を中心に行ってきた。

平成20年度は、サブプライム・ローン問題、リーマン・ショックなど、世界中が経済危機を迎えた年であった。我々医療界では、診療報酬改定が行われると同時に、平成18年度に成立した数々の医療制度改革関連法案が施行された。

診療報酬改定は、医療本体は僅かに増であったが、医療費全体では減の改定であった。勤務医救済を核とする改定になる予定であったが、多くは大規模基幹病院に点数配分がなされ、中小規模病院が主体である全日病の会員の多くは減収となってしまった。

医療制度改革においても、医療費適正化の一環として開始された「特定健診・特定保健指導」は、その制度の煩雑さから難関の船出となった。また、医療法人制度改革では持分あり医療法人社団が新法人制度への移行時の課税関係が不明確など、課題は残すものの、社会医療法人の法人税非課税が確立したことは喜ばしい。

このような、多方面での世の中の変化や制度改正が行われているなか、多くの病院が縮小、閉院、診療所に変更、などを余儀なくされているが、幸い全日本病院協会の会員数は増加し続けている。これは、当協会において、医療の質を向上させるための、多くの委員会活動や研修事業、支部の積極的活動をおこなってきた成果であったと考えられる。

平成20年度は、診療報酬改定をうけて、「医師事務作業補助体制加算」に係わる研修、「後期高齢者総合評価加算」に係わる研修が、他団体に先駆けて企画され実行された。また、世界規模のアウトカム評価であるIQIPへの参加、DPC分析事業の企画など、先進的な事業も行われた。一方、従来からの「事務長研修」「看護部門長研修」に加え、「トップマネジメント研修」も3年目を迎えた。さらに、「医療安全管理者育成課程講習会」「防災フォーラム」、各種「特定健診」に係わる研修、「終末期医療に関するガイドライン」の策定検討会、「医療安全調査委員会」試案に対する全日病としての意見集約など、積極的に実施・提言されたものは枚挙の暇もない。

11月22・23日には、河北博文会長のもと、全日本病院学会東京大会が都市センターホテルで開催され、1500名を超える参加者が集結した。この学会には、一般演題が313寄せられ、さらに特別講演として舩添厚生労働大臣、猪瀬東京都副知事などをお迎えすることができ、充実した学会となった。

このように一年を振り返ると、極めて充実した平成20年度であったが、その積極性ゆえに協会全体の収支バランスが悪化したこともまた事実である。一方では、今後数年内に結論がでてしまう大きな課題も存在する。それは、23年度末の介護療養病床廃止と医療・介護同時改定への対応、あと4年後に迫った公益法人改革への対応などである。また、地域に密着した中小病院の存在意義の確立、効率化と確実性のある協会運営なども大きな課題として存在する。

そして、全日本病院協会は国民が安心できる医療提供のために、更なる充実と躍進が期待されていることを肝に銘じて活動しなければならない。

第 1. 会務報告

1. 会員の状況

平成20年4月1日現在	2,250名
平成20年度中新入会者	59名
同 退会者	37名
平成21年3月31日現在	2,272名
年度間増減	増22名

2. 賛助会員の状況

平成20年4月1日現在	80社
平成21年3月31日現在	87社
年度間増減	増7社

3. 支部設置の状況

平成20年4月1日現在	39支部
平成21年3月31日現在	39支部
年度間増減	0

4. 年度間の主な動き

平成20年

- 4月3日 広報委員会
ホームページ作成ワーキンググループ
人間ドック委員会
- 4月4日 四病協：第1回医療保険・診療報酬委員会
(全日病)
- 4月10日 個人情報保護担当委員会
- 4月11日 会長・副会長会
総務委員会
病院機能評価委員会
- 4月12日 医療の質向上委員会
病院情報システム基本要件検討プロジェクト
- 4月16日 四病協：第1回医業経営・税制委員会
(医法協)
園遊会 大井田顧問出席 (赤坂御苑)
- 4月18日 医療制度・税制委員会
医療従事者委員会
院内暴力実態調査ワーキングチーム
日看協共催「病院長・事務長・看護部長」
合同研修会実行委員会
- 4月19日 第1回常任理事会
企画室委員会
病院のあり方委員会
救急・防災委員会

- 全日本病院政治連盟第1回常任委員会
全日病厚生会第9期第2回理事会
4月21日 院内暴力実態調査についてのプレス発表
(厚生労働省)
- 4月23日 四病協：第1回総合部会 (全日病)
- 4月25日 医療保険・診療報酬委員会
日病協：第44回代表者会議 (日病)
- 5月2日 四病協：第2回医療保険・診療報酬委員会
(全日病)
- 5月8日 人間ドック委員会
- 5月9日 総務委員会
- 5月12日 「医療安全調査委員会第三次試案に対する
見解と展望」記者会見 (厚生労働省)
- 5月13日 監事会計監査
- 5月14日 広報委員会
ホームページ作成ワーキンググループ
- 5月15日 会長・副会長会議
個人情報保護担当委員会
兵庫県支部総会 (神戸市)
- 5月16日 医療制度・税制委員会
医療従事者委員会
四病協：第3回医療安全対策委員会 (日病)
- 5月17日 第1回理事会・第2回常任理事会
病院のあり方委員会
無料職業紹介事業ワーキングチーム
第7回病院事務長研修コース (～18日)
(東京・チサンホテル浜松町)
- 5月19日 医療事務技能審査委員会
- 5月21日 四病協：第1回社会保障財源を考える勉強会
(医法協)
日病協：第34回診療報酬実務者会議 (全日病)
- 5月22日 人間ドック委員会
四病協：第2回医業経営・税制委員会
(医法協)
- 5月23日 病院機能評価委員会
日病協：第45回代表者会議 (日病)
- 5月24日 第3回医療機関トップマネジメント研修
コース (～25日) (東京・虎ノ門パストラル)
- 5月28日 四病協：第2回総合部会 (全日病)
山口県支部総会 (山口市)
- 5月30日 医療保険・診療報酬委員会

	病院情報システム基本要件検討プロジェクト 「MEDI-TARGET説明会」 IQIPユーザー会議（東京・東医健保会館）	6月26日	四病協：第5回メディカルスクール検討会 （東京・第一ホテル東京）
5月31日	医療の質向上委員会 北海道支部総会（札幌市）	6月27日	医療保険・診療報酬委員会 日病協：第46回代表者会議（日病）
6月2日	第1回医師臨床研修指導医講習会ワーキング チーム	6月28日	第7回病院事務長研修コース（～29日） （東京・チサンホテル浜松町） 医療安全管理者継続講習（演習）会（～29日） （東京・国際ファッションセンタービル）
6月5日	企画室委員会 広報委員会 ホームページ作成ワーキンググループ 人間ドック委員会 終末期医療に関するガイドライン策定検討会	7月2日	長野県支部総会（長野市）
6月6日	四病協：第3回医療保険・診療報酬委員会 （全日病） 福岡県支部総会（博多市）西澤会長出席	7月3日	人間ドック委員会
6月7日	第91回定期代議員会・第80回定期総会 （東京・ホテル グランドパレス） 特別講演 懇親会 企画室委員会 第3回医療機関トップマネジメント研修 コース（～8日）（東京・虎ノ門パストラル）	7月6日	個人情報保護担当委員会
6月10日	院内暴力ワーキングチーム	7月9日	広報委員会 ホームページ作成ワーキンググループ
6月11日	医療の質向上委員会 四病協：第2回社会保障財源を考える勉強会 （日病）	7月10日	四病協：第4回医業経営・税制委員会 （医法協）
6月13日	総務委員会 病院機能評価委員会	7月11日	会長・副会長会 総務委員会 病院機能評価委員会 四病協：第4回医療保険・診療報酬委員会 （全日病） 四病協：第16回治療費未払問題検討委員会 （日精協）
6月18日	神奈川県支部総会（横浜市） 日病協：第35回診療報酬実務者会議（全日病）	7月12日	特定保健指導専門研修 （食生活改善担当者研修）コース（～15日） （北海道・日本生命札幌ビル） 鹿児島県支部総会（鹿児島市）西澤会長出席
6月19日	四病協：第3回医業経営・税制委員会 （医法協）	7月16日	日病協：第36回診療報酬実務者会議（全日病）
6月20日	医療制度・税制委員会 医療従事者委員会	7月17日	四病協：第3回社会保障の財源問題を考える 勉強会（拡大会）（日病） 四病協：第16回治療費未払問題検討委員会 （日精協）
6月21日	第3回常任理事会 病院のあり方委員会 救急・防災委員会 国際交流委員会 静岡県支部総会（静岡市）	7月18日	医療制度・税制委員会 医療従事者委員会 医療事務技能審査委員会 医療安全管理者養成課程講習会（～19日） （東京・ベルサール三田）
6月25日	四病協：第3回総合部会（全日病） 日本医師会・四病院団体協議会懇談会 （日医会館） 第1回厚労省・福祉医療機構・四病協合同 勉強会（法曹会館）	7月19日	第4回常任理事会 企画室・学術合同委員会 病院のあり方委員会 救急・防災委員会 第7回病院事務長研修コース（～21日） （東京・チサンホテル浜松町） 岩手県支部総会（盛岡市）
		7月23日	医療の質向上委員会

第1回医師事務作業補助者研修(～25日) (東京・秋葉原UDXコンファレンス)	8月23日	医療安全管理者養成課程講習会(～24日) (全日病)
四病協:第4回総合部会(全日病)	8月26日	四病協:第5回総合部会(日病)
日本医師会・四病院団体協議会懇談会 (日医会館)	8月29日	医療保険・診療報酬委員会 健保連との次年度 特定検診・特定保険指導 打合せ会
第2回厚労省・福祉医療機構・四病協合同 勉強会(法曹会館)	8月30日	第2回理事会・第5回常任理事会、 第1回支部長会 (長野県・軽井沢プリンスホテル)
7月24日 四病協:第6回メディカルスクール検討会 (東京・第一ホテル東京)	8月31日	夏期研修会(長野県・軽井沢プリンスホテル) 病院のあり方委員会(〃) 院内暴力実態調査ワーキングチーム(〃)
7月25日 医療保険・診療報酬委員会 日病協:第47回代表者会議(日病)	9月1日	四病協:第4回医療安全対策委員会(日病)
7月26日 研究班会議	9月2日	徳島県支部総会(徳島市)
8月1日 四病協:第5回医療保険・診療報酬委員会 (全日病)	9月4日	広報委員会 ホームページ作成ワーキンググループ 医療の質向上委員会 人間ドック委員会 四病協:第7回治療費未払問題検討委員会 作業部会(日精協)
8月2日 第3回医療機関トップマネジメント研修 コース(～3日)(東京・虎ノ門パストラル) 医療安全管理者養成課程講習会(～3日) (全日病) 高知県支部総会(高知市)	9月5日	山形県支部総会(米沢市) 四病協:第6回医療保険・診療報酬委員会 (全日病) 四病協:第17回治療費未払問題検討委員会 (日精協)
8月4日 終末期医療に関するガイドライン策定検討会	9月6日	病院情報システム基本要件検討プロジェクト 第3回医療機関トップマネジメント研修 コース(～7日)(東京・虎ノ門パストラル) 第7回病院事務長研修コース(～7日) (東京・チサンホテル浜松町) 医療安全管理者養成課程講習会(～7日) (全日病)
8月6日 日本医師会・特定健診団体者会議(日医)	9月10日	四病協:第5回医業経営・税制委員会 (医法協)
8月7日 広報委員会 ホームページ作成ワーキンググループ 人間ドック委員会 個人情報保護担当委員会 個人情報管理・担当責任者養成研修会 (全日病) 沖縄県支部総会(那覇市)	9月11日	個人情報保護担当委員会 50周年記念行事ワーキング委員会
8月8日 病院機能評価委員会	9月12日	会長・副会長会議 総務委員会 病院機能評価委員会 終末期医療に関するガイドライン策定検討会
8月9日 第7回病院事務長研修コース(～10日) (東京・チサンホテル浜松町) 医療安全管理者養成課程講習会(～10日) (全日病)	9月16日	医療事務技能審査委員会
8月20日 日病協:第37回診療報酬実務者会議 (全日病)	9月17日	日病協:第38回診療報酬実務者会議(全日病)
8月21日 特定保健指導アドバンス研修(神戸市) ニチイ学館神戸ポートアイランドセンター 四病協:第4回社会保障財源を考える勉強会 (日病)	9月19日	医療制度・税制委員会 医療従事者委員会
8月22日 会長・副会長会 総務委員会 「病院長・事務長・看護部長合同研修会」 第3回実行委員会 日病協:第48回代表者会議(日病)		

医療安全対策委員会 四病協：第6回総合部会（日精協） 四病協：第5回社会保障財源を考える勉強会 （日病） 四病協：第1回医療従事者委員会（日精協）	10月17日	医療制度・税制委員会 医療従事者委員会 四病協：第18回治療費未払問題検討委員会 （日精協）
9月20日 第6回常任理事会 病院のあり方委員会 救急・防災委員会 無料職業紹介事業ワーキングチーム	10月18日	第7回常任理事会 第2回支部長会 懇親会 （東京・ホテルグランドパレス） 病院のあり方委員会 救急・防災委員会
9月23日 第1回病院における院内暴力等への対応に関する研修（全日病）	10月20日	日病協：DPCのあり方に関するワーキンググループ（アルカディア市ヶ谷）
9月24日 四病協：第6回総合部会（日病） 日本医師会・四病院団体協議会懇談会 （日医会館） 第3回厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会（法曹会館）	10月22日	終末期医療に関するガイドライン策定検討会 四病協：第7回総合部会（日病） 第4回厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会（法曹会館）
9月25日 四病協：第5回医療安全対策委員会（日病） 日病協：第49回代表者会議（日病）	10月23日	四病協：メディカルスクール検討会 （第一ホテル東京アネックス）
9月26日 医療保険・診療報酬委員会	10月24日	日病協：第50回代表者会議（日病）
9月28日 第1回後期高齢者診療に係る研修 （TKP代々木ビジネスセンター）	10月25日	第4回 看護部門長研修コース（～27日） （東京・チサンホテル浜松町）
10月2日 広報委員会 ホームページ作成ワーキンググループ 人間ドック委員会	10月29日	富山県支部総会（富山市） 四病協：第6回社会保障財源を考える勉強会 （日病）
10月3日 介護保険制度委員会 四病協：第7回医療保険・診療報酬委員会 （全日病）	11月1日	第7回病院事務長研修コース（～3日） （東京・チサンホテル浜松町）
10月4日 病院情報システム基本要件検討プロジェクト 第3回医療機関トップマネジメント研修 コース（～5日）（虎ノ門パストラル）	11月5日	病院機能評価委員会
10月8日 医療の質向上委員会 日病協：DPCのあり方に関するワーキンググループ（東京・アルカディア市ヶ谷）	11月6日	広報委員会 ホームページ作成ワーキンググループ 人間ドック委員会 四病協：第6回医業経営・税制委員会 （医法協） 四病協：第9回治療費未払問題検討委員会 作業部会（日精協）
10月9日 四病協：第8回治療費未払問題検討委員会 作業部会（日精協）	11月7日	四病協：第8回医療保険・診療報酬委員会 （全日病）
10月10日 会長・副会長会 総務・財務合同委員会 病院機能評価委員会	11月8日	第3回医療機関トップマネジメント研修 コース（～9日）（東京・虎ノ門パストラル） 「臨床研修指導医講習会」（～9日） （東京・三井ガーデンホテル蒲田）
10月11日 第7回病院事務長研修コース（～13日） （東京・チサンホテル浜松町） 「臨床研修指導医講習会」（～12日） （東京・晴海グランドホテル）	11月11日	医療の質向上委員会 MEDI-TARGET説明会（東京・東医健保会館）
10月14日 個人情報保護担当委員会	11月14日	会長・副会長会議 総務委員会
10月15日 日病協：第39回診療報酬実務者会議（全日病）		

11月15日	四病協：第2回医療従事者委員会（日精協） 病院情報システム基本要件検討プロジェクト	病院機能評価委員会 第4回看護部門長研修コース（～14日） （東京・チサンホテル浜松町）
11月18日	医療事務技能審査委員会	
11月19日	日病協：第40回診療報酬実務者会議（全日病）	12月17日 四病協：第9回総合部会（日精協）
11月20日	四病協：第1回高齢者居住施設に関する医療 住宅関係者勉強会（都市再生研究所）	第6回厚労省・福祉医療機構・四病協合同 勉強会（法曹会館）
11月21日	第8回常任理事会（東京・如水会館） 特定保健指導アドバンスト研修 （東京・TKP代々木ビジネスセンター）	12月18日 医療の質向上委員会 病院情報システム基本要件検討プロジェクト
11月22日	第50回全日本病院学会 「民主主義と医療～パブリック・マインド～」 （東京都・都市センターホテル） 医療従事者委員会	12月19日 医療制度・税制委員会 医療従事者委員会 第2回病院における院内暴力等への対応に関 する研修 （東京・飯田橋レインボービル）
11月23日	第50回全日本病院学会 病院のあり方委員会 病院機能評価委員会	12月20日 第9回常任理事会 企画室委員会 広報委員会 病院のあり方委員会 救急・防災委員会
11月26日	四病協：第8回総合部会（日病） 日本医師会・四病院団体協議会懇談会 （日医会館） 第5回厚労省・福祉医療機構・四病協合同 勉強会（法曹会館）	12月25日 四病協：第12回治療費未払問題検討委員会 作業部会（日精協）
11月27日	個人情報保護担当委員会 四病協：第10回治療費未払問題検討委員会 作業部会（日精協）	12月26日 医療保険・診療報酬委員会 1月8日 人間ドック院会 1月9日 会長・副会長会 総務・財務合同委員会 四病協：第19回治療費未払問題検討委員会 （日精協） 13治療費未払問題検討委員会
11月28日	医療保険・診療報酬委員会 介護保険制度委員会 日病協：第51回代表者会議（日病）	1月11日 第2回後期高齢者診療に係る研修 （大阪・大阪国際会議場）
11月29日	特定保健指導専門研修（食生活改善担当者研 修）コース前期（～30日）（東京・タイム24 ビル）	1月13日 九州ブロック研修会（佐賀県・マリトピア）
12月5日	四病協：第9回医療保険・診療報酬委員会 （全日病）	1月14日 四病協：第7回医業経営・税制委員会 （医法協）
12月6日	特定保健指導専門研修（食生活改善担当者研 修）コース後期（～7日）（東京・東医健保会 館）	1月15日 第3回理事会・第10回常任理事会、 第2回支部長会（東京・ホテルオークラ東京） 新年の集い 医療従事者委員会 個人情報保護担当委員会
12月8日	日本医師会・特定健診団体者会議（日医）	四病協：第2回高齢者居住施設に関する医療 ・住宅関係者勉強会（ベターリビング）
12月10日	企画室・学術合同委員会 終末期医療に関するガイドライン策定検討会 日病協：第41回診療報酬実務者会議（全日病）	1月16日 病院機能評価委員会 四病協：第10回医療保険・診療報酬委員会 （全日病）
12月11日	人間ドック委員会 四病協：第11回治療費未払問題検討委員会 作業部会（日精協）	1月17日 第7回病院事務長研修コース（～18日）
12月12日	会長・副会長会 総務委員会	

	(東京・チサンホテル浜松町)		救急・防災委員会
1月19日	医療事務技能審査委員会		終末期医療に関するガイドライン策定検討会
1月21日	第2回医師事務作業補助者研修会(～23日)	2月22日	医療の質向上委員会
	(東京・ベルサール飯田橋)		患者団体との意見交換会(全日病)
	日病協:第42回診療報酬実務者会議(全日病)	2月23日	第2回平成21年度介護報酬改定説明会
1月22日	四病協:メディカルスクール報告書発表会		(大阪・大阪ガーデンパレス)
	(東京・星陵会館)	2月25日	四病協:第11回総合部会(日精協)
1月23日	終末期医療に関するガイドライン策定検討会		第8回厚生労省・福祉医療機構・四病協合同
	日病協:第53回代表者会議(日病)		勉強会(法曹会館)
1月24日	病院のあり方委員会	2月27日	医療保険・診療報酬委員会
	医療の質向上委員会		日病協:第54回代表者会議(日病)
	病院情報システム基本要件検討プロジェクト	2月28日	特定保健指導専門研修(食生活改善指導担当
	特定保健指導実施者育成研修コース(～25日)		者)コース後期(～3月1日)(兵庫県ニチイ
	(東京・東医健保会館)		学館神戸アイランドセンター)
1月28日	四病協:第10回総合部会(日精協)	3月3日	厚生労働省立入検査
	日本医師会・四病院団体協議会懇談会	3月4日	四病協:第8回医業経営・税制委員会
	(日医会館)		(医法協)
	第7回厚生労省・福祉医療機構・四病協合同	3月5日	広報委員会
	勉強会(法曹会館)		ホームページ作成ワーキンググループ
1月30日	医療保険・診療報酬委員会		人間ドック委員会
	四病協:第7回社会保障財源を考える勉強会	3月6日	会長・副会長会議
	(医法協)		総務委員会
2月4日	広報委員会		病院機能評価委員会
	第1回平成21年度介護報酬改定説明会		四病協:第12回医療保険・診療報酬委員会
	(東京・新宿住友ホール)		(全日病)
2月5日	人間ドック委員会	3月8日	中国・四国ブロック研修会
2月6日	四病協:第11回医療保険・診療報酬委員会		(香川県・全日空ホテルクレメント高松)
	(全日病)	3月11日	介護保険制度委員会
2月12日	徳島県支部総会(徳島市)		日病協:第44回診療報酬実務者委員会
2月7日	特定保険指導専門研修(食生活改善指導担当		(全日病)
2月8日	者研修)コース前期(神戸・ニチイ学館神戸	3月13日	医療制度・税制委員会
	ポートアイランドセンター)		医療の質向上委員会
2月13日	会長・副会長会		医療従事者委員会
	総務委員会		個人情報保護担当委員会
	病院機能評価委員会		四病協:第20回治療費未払問題検討委員会、
2月17日	東京都支部総会(東京都)		第14回作業部会合同委員会(日精協)
2月18日	日病協:第43回診療報酬実務者会議(全日病)	3月14日	第4回理事会・第12回常任理事会
2月19日	四病協:第3回高齢者居住施設に関する医療		企画室・学術合同委員会
	・住宅関係者勉強会(ベターリビング)		病院のあり方委員会
2月20日	医療制度・税制委員会		第12回救急・防災フォーラム
	病院情報システム基本要件検討プロジェクト		(東京・東医健保会館)
	医療従事者委員会	3月15日	終末期医療に関するガイドライン策定策定会
2月21日	第11回常任理事会	3月16日	福島県支部総会(郡山市)西澤会長出席
	病院のあり方委員会	3月17日	医療事務技能審査委員会

健保連指定人間ドック団体懇談会（健保連）

- 3月18日 四病協：第12回総合部会（日精協）
日本医師会・四病院団体協議会懇談会
（日医会館）
- 3月20日 救急防災委員会総合防災訓練
（大分県・へつぎ病院）
- 3月21日 特定保健指導実施者育成研修会（～22日）
（神戸市）三宮研修センター
- 3月25日 日病協：第55回代表者会議（日病）
- 3月27日 医療保険・診療報酬委員会
- 3月28日 第92回定期代議員会・第81回定期総会
（ホテルグランドパレス）
役員選挙
臨時理事会
研究班会議
病院情報システム基本要件検討プロジェクト
- 3月29日 第5回機能評価受審支援セミナー
（大阪・新梅田研修センター）

第2. 役員選出

任期満了に伴う役員等改選については、平成21年1月28日選挙告示、2月28日立候補届出締切、3月14日立候補者氏名通告、3月28日の第92回定期代議員会において役員等の選出が行われたが、理事（55名）・監事（3名）及び代議員会議長（1名）・副議長（2名）の立候補者は全て定数内であったため、全員当選と決定された。

なお、会長・副会長・常任理事の選出については、当日臨時理事会を開催し、決定された。

第 3. 会 議

1. 代議員会・総会

第91回定期代議員会及び第80回定期総会

平成20年6月7日(土) 午後1時～

ホテル グランドパレス 3F「白樺」

〔議事事項〕

- (1) 平成19年度事業報告(案)について
- (2) 平成19年度決算(案)について
 - ・一般会計
 - ・生命保険共済特別会計
- (3) その他

〔特別講演〕「医療崩壊・医師不足の背景」

厚生労働省医政局指導課長 佐藤 敏信

〔懇親会〕

ホテル グランドパレス 3F「牡丹・あやめの間」

第92回定期代議員会及び第81回定期総会

平成21年3月28日(土) 午後1時～

ホテル グランドパレス 3F「白樺」

〔議事事項〕

- (1) 平成21年度事業計画(案)について
- (2) 平成21年度予算(案)について
 - ・一般会計
 - ・生命保険共済特別会計
- (3) 役員等改選について
- (4) その他

2. 理事会

第1回理事会

平成20年5月17日(土) 午後1時～

全日本病院協会 6F大会議室

○平成20年春 叙勲受章 佐藤 亀弘 顧問

紹介・挨拶

〔協議事項〕

- (1) 入会者の承認並びに退会者について
- (2) 人間ドック実施指定施設の指定について
- (3) 平成19年度事業報告(案)について
- (4) 平成19年度決算報告(案)について
- (5) 平成19年度会計監査報告について
- (6) 平成20年度病院経営調査(案)について

(7) 第91回代議員会・第80回総会の運営次第(案)について

(8) その他

〔報告事項〕

- (1) 中央社会保険医療協議会総会について(第127回)
- (2) 医療安全調査委員会(仮称)ー第3次試案ーに対する見解と要望等について
- (3) 看護基礎基礎教育のあり方に関する懇談会(第5回)
- (4) 特定健診特定保健指導の集合契約の契約状況について
- (5) 時間外診療における二次救急の現状に関するアンケート調査について
- (6) 全日病・災害医療支援活動規則検討の進捗状況について
茨城県沖地震被害調査について
- (7) 支部規約の整備について
- (8) 平成20年度全日病夏期研修会について
- (9) 第50回全日病学会東京大会の進捗状況について
- (10) 国際医療・福祉専門家受入れ支援組織設立のための準備会合の結果について
- (11) 平成20年4月分経理報告について
- (12) 各委員会報告について
- (1) 「終末期医療の指針」(案)の取扱いについて
- (13) 四病協報告について
- (14) 日病協報告について
- (15) 厚生労働省、日医、他団体報告について
 - (1) サービス産業生産性協議会
サービスプロセス改善事例開発事業成果報告会
開催のご案内について
- (16) その他

参考配布資料

事務局職員所掌事務担当について

第2回理事会

平成20年8月30日(土) 午後4時～

軽井沢プリンスホテル ウェスト「浅間」

〔協議事項〕

- (1) 入会者の承認並びに退会者について
- (2) 人間ドック実施指定施設の指定について
- (3) 人間ドック施設・再指定の要件の検討状況について
- (4) 特定健康診査の電子的標準様式による決済への支策について
- (5) 支部規約モデル(案)の送付について

- (6) 全日病・災害時医療支援活動規則(案)について
- (7) その他

〔報告事項〕

- (1) 中央社会保険医療協議会 総会について (第133回)
- (2) 「真空採血管ホルダー」の取扱いについての確認結果について
- (3) 診療関連死の死因究明制度創設に係る公開討論会 福島県立大野病院事件判決について
医師法第21条の改正と医療安全調査委員会設置法(仮称)法案の早期成立に係る要望について
医療安全調査委員会設置法案(仮称)大綱案について
- (4) 四病協：メディカルスクール検討委員会報告書(案)について
- (5) 「平成20年度 第1回医師事務作業補助者研修」開催報告について
- (6) 「後期高齢者診療に係る研修」の開催について
- (7) 全日病DPC分析事業 (MEDI-TARGET) 参加のお願い
- (8) 病院事務長研修コース・看護部門長研修コース 卒業生対象「平成20年度 フォローアップ研修」開催のご案内
- (9) 第4回看護部門長研修コースについて
- (10) 外部委員等の追加について [人間ドック委員会]
- (11) 第2回「特定保健指導アドバンス研修」(東京会場)開催のご案内について
- (12) 岩手北部地震被災状況調査について (報告)
- (13) 平成20年7月分経理報告について
- (14) 各委員会報告について
- (15) 四病協報告について
- (16) 日病協報告について
- (17) 厚生労働省、日医、他団体報告について
- (18) その他

第3回理事会

平成21年1月15日(木) 午後2時30分～午後5時
ホテルオークラ 本館1F「コンチネンタルルーム」

〔協議事項〕

- (1) 入会者の承認並びに退会者について
- (2) 平成21年度 事業計画(案)について
- (3) 平成21年度 予算(案)について
- (4) 役員改選日程等について
 - ①日程・選挙告示・立候補届について
 - ②新年度 代議員・予備代議員の定数について
 - ③新年度 理事定数について

- (5) 平成21年度 役員会等予定表(案)について
- (6) その他

〔報告事項〕

- (1) 第2回支部長会議での意見交換に基づく緊急調査の報告について
- (2) 中央社会保険医療協議会 総会について (第140回)
- (3) 中央社会医療協議会 診療報酬基本問題小委員会について (第128回)
- (4) 看護の質の向上と確保に関する検討会について (第3回)
- (5) 平成21年度介護報酬改定について
- (6) 平成21年度介護報酬改定説明会について
- (7) 終末期医療のあり方に関する懇談会について (第2回)
- (8) 全日病DPC分析事業 参加病院募集のご案内について
- (9) 公益法人改革対策プロジェクトについて
- (10) 平成20年衛星通信による院長・事務長・看護部長合同研修会「医療従事者に選ばれる職場づくり」受講者アンケート結果報告について
- (11) 平成20年12月分経理報告について
- (12) 各委員会報告について
- (13) 四病協報告について
未収金発生・防止マニュアル・回収マニュアル(案)について
- (14) 日病協報告について
- (15) 厚生労働省、日医、他団体報告について
- (16) 新年の集い 出席予定者等について
- (17) その他

〔参考配布資料〕

- 1. 平成21年度 フィリピン人看護師・介護福祉士候補者受入れスケジュールについて

第4回理事会

平成21年3月14日(土) 午後1時～
全日本病院協会 6F大会議室

- 障害者雇用率制度における除外率制度の見直しについて
厚生労働省職業安定局高齢・障害者雇用対策部長 岡崎 淳一
厚生労働省職業安定局高齢・障害者雇用対策部 雇用促進係長 久米 隼人

〔協議事項〕

- (1) 入会者の承認並びに退会者について
- (2) 健診事業に関するクリニック等の取扱いについて

(案)

- (3) 第92回定期代議員会・第81回定期総会の次第及び臨時理事会開催(案)について
- (4) 平成20年度事業報告書の作業日程(案)等について
- (5) その他

〔報告事項〕

- (1) 事務局4月1日付人事異動について
- (2) 役員等立候補者氏名通告について
- (3) 中央社会保険医療協議会 総会について(第141回)
- (4) 中央社会保険医療協議会 診療報酬基本問題小委員会について(第129回)
- (5) 医道審議会医師分科会医師臨床研修部会について(第3回)(第4回)
- (6) 社会保障審議会 医療部会について(第7回)
- (7) (財)日本医療機能評価機構医療事故防止事業部運営委員会について(第12回)
- (8) 看護の質の向上と確保に関する検討会について(第5回)
- (9) 経済不況下における緊急融資制度の改変について(要望)
- (10) 平成21年度健保連指定人間ドック契約書について
- (11) 第8回病院事務長研修コース受講のご案内について
- (12) シンクタンクの設置について(検討状況報告)
- (13) 平成21年度第4回医療機関トップマネジメント研修について
- (14) 第5回機能評価受審支援セミナー(Ver. 6.0)(大阪)について
- (15) 平成21年度第33回ハワイ研修旅行参加者の募集について
- (16) 第50回学会収支報告書について
- (17) 中国・四国ブロック研修会について
- (18) 平成20年度2月分経理報告について
- (19) 各委員会報告について
- (20) 四病協報告について
未収金発生・防止マニュアル・回収マニュアルについて
- (21) 日病協報告について
- (22) 厚生労働省、日医、他団体報告について
- (23) その他

〔参考配布資料〕

- (1) 平成20年度 第4回医師臨床研修マッチング協議会運営委員会について

3. 常任理事会

第1回常任理事会

平成20年4月19日(土) 午後1時～
全日本病院協会 6F大会議室

〔協議事項〕

- (1) 入会者の承認並びに退会者について
- (2) 人間ドック実施指定施設の指定について
- (3) 平成19年度事業報告書(案)について
- (4) 平成20年度 夏期研修会及び平成21年度第51回全日本病院学会開催地について
- (5) 「統合版評価項目 Ver. 5.0」検討結果(案)について
- (6) その他

〔報告事項〕

- (1) 中央社会保険医療協議会 総会について(第126回)
- (2) 中央社会保険医療協議会 診療報酬改定結果検証部会について(第16回)
- (3) 社会保障審議会 介護給付費分科会について(第50回)
- (4) 平成20年度医療安全管理者養成課程講習会開催について
- (5) 全日本病院協会50周年記念行事等のための準備ワーキングチームについて
- (6) 短時間正社員制度導入推進事業報告について
- (7) 医療の安全の確保に向けた医療事故による死亡の原因究明・再発防止等の在り方に関する試案(第三次試案)について
- (8) 特定健診・特定保健指導の集合契約の契約状況について
- (9) 第50回全日本病院学会 東京大会の進捗状況について
- (10) 全日病・無料職業紹介事業について
- (11) 第32回ハワイ研修旅行について
- (12) 第11回地域防災緊急医療ネットワーク・フォーラムについて(報告)
- (13) 平成19年度 全日病防災訓練の報告について
- (14) 支部長会の開催について(協議事項に変更)
- (15) 野口英世アフリカ賞への寄付について
- (16) 平成20年3月分経理報告について
- (17) ①「院内暴力など院内リスク管理体制に関する医療機関実態調査」結果報告について
②各委員会報告について
- (18) 四病協報告について
- (19) 日病協報告について

(20) 厚生労働省、日医、他団体報告について

(21) その他

参考配布資料

1. 産科医療補償制度報告書について (厚生労働省)
2. 療養病床の円滑な転換に向けた支援措置について (厚生労働省)

第2回常任理事会

第1回理事会と合同会議

第3回常任理事会

平成20年6月21日(土) 午後1時～

全日本病院協会 6F大会議室

○「医療安全調査委員会設置法案(仮称)大綱案」について

厚生労働省医政局総務課長	二川 一男
〃 〃 医療安全推進室長	佐原 康之
〃 〃 課長補佐	乗越 徹哉

〔協議事項〕

- (1) 入会者の承認並びに退会者について
- (2) 人間ドック実施指定施設の指定について
- (3) 平成21年度税制改正要望書について
- (4) 支部長会開催日程について
- (5) その他

〔報告事項〕

- (1) 中央社会保険医療協議会 総会について (第128回) (第129回)
- (2) 中央社会保険医療協議会 診療報酬基本問題小委員会について (第121回) (第122回)
- (3) 四病協 社会保障費の自然増2200億円の削減の撤廃について (要望)
日病協 社会保障費2200億円の削減の撤廃について (声明)
- (4) 「平成20年度 医師事務作業補助者研修」開催について
- (5) 各都道府県における「医療制度改革関連の各種計画」の策定状況等に関するアンケートについて
- (6) 社会保障審議会 介護給付費分科会について (第51回)
- (7) 「特定保健指導専門研修(食生活改善指導担当者研修)コース」の開催について
- (8) 特定健診・特定保健指導に関するアンケートについて
- (9) 全日病DPC分析事業参加のお願いについて

(10) 個人情報保護に関するアンケート調査について

(11) 個人情報管理・担当責任者養成研修について

(12) 医療機関の未収金問題に関する検討会について (第6回)

(13) 夏期研修会(8月31日)等の開催について

(14) 第50回全日本病院学会東京大会の進捗状況について

(15) 第32回ハワイ研修旅行について

(16) ①岩手・宮城内陸地震被害調査について (報告)
②平成20年5月分経理報告について

(17) 各委員会報告について

(18) 四病協報告について

(19) 日病協報告について

(20) 厚生労働省、日医、他団体報告について

(21) その他

参考配布資料

1. 安心と希望の医療確保ビジョン (厚生労働省)

第4回常任理事会

平成20年7月19日(土) 午後1時～

全日本病院協会 6F大会議室

〔協議事項〕

- (1) 入会者の承認並びに退会者について
- (2) 人間ドック実施指定施設の指定について
- (3) 支部規約モデル(案)の整備について
- (4) その他

〔報告事項〕

- (1) 中央社会保険医療協議会 総会について (第130回) 後期高齢者終末期相談支援料等の凍結について (答申)
中央社会保険医療協議会 総会について (第131回) (第132回)
中央社会保険医療協議会 診療報酬基本問題小委員会について (第123回)
- (2) 舛添厚生労働大臣への当協会における終末期医療に関するガイドライン策定検討会の検討概要等の説明(7月11日)結果報告について
- (3) 社会保障審議会 介護給付費分科会について (第52回)
- (4) 「平成20年度 医師事務作業補助者研修」の開催について
- (5) 「後期高齢者診療に係る研修」について
- (6) 「病院における院内暴力等への対応に関する研修」の開催について

- (7) 特定健診・特定保健指導について
 ①特定健診・特定保健指導に関する研修会開催内容等の変更について
 ②「特定保健指導アドバンス研修」開催について
- (8) 平成20年度 中国・四国ブロック研修会の開催について
- (9) 第50回全日本病院学会 東京大会の進捗について
- (10)-1 第51回全日本病院学会 鹿児島大会について
- (10)-2 夏期研修会について
- (11) 病院事務長研修コース・看護部門長研修コース 卒業生対象「平成20年度 フォローアップ研修」開催について
- (12) 平成20年度 臨床研修指導医講習会の開催について
- (13) 第32回ハワイ研修旅行について
- (14) 「地域医療崩壊阻止のための国民運動」の展開と「地域医療崩壊阻止のための総決起大会」について
- (15) 医療機関の未収金問題に関する検討会報告書について
- (16) 病院機能評価事業 統合版評価項目V6.0 (案) について
- (17) 病院機能評価の審査結果について
- (18) 平成20年 6 月分経理報告について
- (19) 各委員会報告について
- (20) 四病協報告について
- (21) 日病協報告について
- (22) 厚生労働省、日医、他団体報告について
- (23) その他
 ①全日病 無料職業紹介事業について
- [参考配布資料]
- (1) 平成20年 患者調査の協力依頼について (厚生労働省)
- (2) 平成20年 医療施設静態調査の協力依頼について (厚生労働省)
- (3) 平成20年 受療行動調査の協力依頼について (厚生労働省)
- (4) 厚生労働省 7月11日付人事異動について
- (5) 平成20年度 臨床研修マッチング協議会 運営委員会 (医療研修推進財団)
- 第5回常任理事会
 第2回理事会と合同会議
- 第6回常任理事会
 平成20年9月20日(土) 午後1時～
- 全日本病院協会 6F大会議室
- 持分ある医療法人が持分ない医療法人に移行する際の移行税制について
 厚生労働省医政局指導課 課長補佐 高宮 裕介
- [協議事項]
- (1) 入会者の承認並びに退会者について
- (2) 人間ドック実施指定施設の指定について
- (3) 新公益法人制度の施行に伴う対応について(案)
- (4) 介護療養型医療施設の病院が介護老人保健施設等に転換した場合の全日病会員資格の取扱いについて(案)
- (5) 支部規約モデル(案)の送付について
- (6) シンクタンク設置に関する提案について
- (7) 平成20年度全日本病院協会雑誌の入札について
- (8) その他
- [報告事項]
- (1) 社会保険審議会 医療部会について(第6回)
- (2) 臨床研修制度のあり方等に関する検討会について(第1回)
- (3) 医療安全調査委員会設置法(仮称)法案の早期成立に係る要望書(案)について
- (4) 平成20年第2回支部長会について(20.10.18)
- (5) 社会保障審議会 介護給付費分科会について(第53回)
- (6) 衛星通信による院長・事務長・看護部長合同研修会「医療従事者に選ばれる職場づくり」の開催について
- (7) 「特定保健指導専門研修(食生活改善指導担当者研修)コース」開催のご案内について
- (8) 特定健康診査の電子的標準様式による決済への支援策について
- (9) 平成20年度夏期研修会報告について
- (10) 第50回全日本病院学会 東京大会の進捗状況について
- (11) 病院機能評価受審支援個別相談会の開催について
- (12) 病院機能評価の審査結果について
- (13) 平成20年8月分経理報告について
- (14) 各委員会報告について
- (15) 四病協報告について
- (16) 日病協報告について
- (17) 厚生労働省、日医、他団体報告について
- (18) その他
- [参考配布資料]
- (1) 社会保障国民会議 サービス保障(医療・介護・福

社) 分科会 (第 7 回)

第 7 回常任理事会

平成20年10月18日(土) 午後 1 時～

ホテルグランドパレス 3F「白樺」

〔協議事項〕

- (1) 入会者の承認並びについて
- (2) 平成21年度 事業計画・予算編成作業日程(案)について
- (3) 平成20年度ブロック研修会の開催について
- (4) 利用者評価によるポジティブ評価システム導入に係る検討について
- (5) 平成20年度病院経営調査報告について
- (6) 医師事務作業補助に関する技能認定試験の実施について
- (7) 全日病・災害時医療支援活動規則(案)について
- (8) 時間外診療における二次救急の現状に関するアンケートの調査結果(案)について
- (9) 無料職業紹介事業について
- (10) 平成20年度 全日本病院協会雑誌委託先について(案)
- (11) 全日本病院協会 映画特別賞について
- (12) その他

〔報告事項〕

- (1) 中央社会保険医療協議会 総会について(第134回)
- (2) 臨床研修制度のあり方等に関する検討会について(第 2 回)
- (3) 社会保障審議会 介護給付費分科会について(第54回)
- (4) 社会保障審議会 介護給付費分科会について(第55回)
- (5) 社会保障審議会 介護給付費分科会について(第56回)
- (6) 認定個人情報保護団体ヒアリング報告について(国民生活審議会 第 6 回個人情報保護部会)
- (7) 「平成20年度 第 2 回医師事務作業補助者研修」開催について
- (8) 第 2 回「病院における院内暴力等への対応に関する研修」の開催について
- (9) 第50回全日本病院学会 東京大会の進捗状況について
- (10) 「平成19年度人間ドックに関する調査報告書」について
- (11) 各都道府県支部における「事業報告書」及び「決算報告書」の提出について
- (12) 社会保険診療報酬にかかる消費税非課税制度の廃止を求める要望書について(近畿病院団体連合会)

- (13) 平成20年 9 月分経理報告について
- (14) 各委員会報告について
- (15) 四病協報告について
- (16) 日病協報告について
- (17) 厚生労働省、日医、他団体報告について
- (18) その他

〔参考配布資料〕

第14回診療行為に関連した死亡に係る死因究明等の在り方に関する検討会(厚生労働省)

第 8 回常任理事会

平成20年11月21日(金) 午後 3 時30分～

如水会館 2F「ペガサス」

〔協議事項〕

- (1) 入会者の承認並びに退会者について
- (2) 人間ドック実施指定施設の指定について
- (3) その他

〔報告事項〕

- (1) 中央社会保険医療協議会 総会について(第135回)(第136回)(第137回)
- (2) 中央社会保険医療協議会 診療報酬基本問題小委員会について(第124回)(第125回)
- (3) 臨床研修制度のあり方等に関する検討会の開催について(第 3 回)
- (4) 社会保障審議会 介護給付費分科会について(第57回)(第58回)(第59回)
- (5) 第16回診療行為に関連した死亡に係る死因究明等の在り方に関する検討会について
- (6) 第 1 回終末期医療のあり方に関する懇談会について
- (7) 「平成20年度病院経営調査報告」について
- (8) 日・インドネシアEPAに基づくインドネシア人看護師・介護福祉士候補者受入れに係る「マッチング作業検討会」について(第 1 回)(第 2 回)
- (9) 衛星通信による院長・事務長・看護部長合同研修会「医療従事者に選ばれる職場づくり」の開催について
- (10) 第50回全日本病院学会 東京大会について
- (11) 特定保健指導実施者育成研修コース(東京会場)について
- (12) 平成20年10月分経理報告について
- (13) 各委員会報告について
- (14) 四病協の報告について
- (15) 日病協の報告について

(16) 厚生労働省、日医、他団体報告について

(17) その他

[参考配布資料]

1. 日・フィリピン経済連携協定に基づくフィリピン人看護師・介護福祉士候補者受入れに関する指針の公示について (厚生労働省)
2. 医師臨床研修マッチング協議会運営委員会について (医療研修推進財団)

第9回常任理事会

平成20年12月20日(土) 午後1時～

全日本病院協会 6F大会議室

[協議事項]

- (1) 入会者の承認並びに退会者について
- (2) 「医師事務作業補助技能認定試験」事業の実施について
- (3) その他

[報告事項]

- (1) 中央社会保険医療協議会 総会について (第138回) (第139回)
- (2) 中央社会保険医療協議会 診療報酬基本問題小委員会 (第126回) (第127回)
- (3) 看護の質の向上と確保に関する懇談会について (第1回)
看護の質の向上と確保に関する検討会について (第2回)
- (4) 社会保障審議会 介護給費分科会について (第60回) (第61回) (第62回)
- (5) 臨床研修制度のあり方等に関する検討会について (第4回)
- (6) 自民党医療委員会へのヒアリング対応について
- (7) 衛星通信による院長・事務長・看護部長合同研修会について
- (8) 日病協「医療・介護提供体制および診療報酬体系のあり方について」
- (9) 第50回全日本病院学会 東京大会(中間報告)について
- (10) 九州ブロック研修会 次第について
- (11) 健康保険組合連合会 平成21年度特定健診・特定保健指導にかかる集合契約Aについて
- (12) 平成21年度税制改正について
- (13) 平成20年11月分経理報告について
- (14) 各委員会報告について
- (15) 四病協報告について

(16) 日病協報告について

(17) 厚生労働省、日医、他団体報告について

(18) 第3回理事会・第10回常任理事会・第3回支部長会開催予定並びに「新年の集い」について

(19) その他

第10回常任理事会

第3回理事会と合同会議

第11回常任理事会

平成21年2月21日(土) 午後1時～

全日本病院協会 6F大会議室

[協議事項]

- (1) 入会者の承認並びに退会者について
- (2) 人間ドック実施指定施設の指定について
- (3) 平成21年度第33回ハワイ研修旅行について
- (4) その他

[報告事項]

- (1) 中央社会保険医療協議会 調査実施小委員会について (第26回) (第27回)
- (2) 臨床研修制度のあり方等に関する検討会について (第5回) (第6回)
- (3) 看護の質の向上と確保に関する検討会について (第4回)
- (4) 平成20年度臨床研修指導医講習会について
- (5) 「緊急融資制度創設のための調査」緊急集計報告書について
- (6) 平成21年度介護報酬改定説明会について (東京) (大阪)
- (7) 平成21年度第4回医療機関トップマネジメント研修について
- (8) シンクタンクの設置について (検討状況報告)
- (9) 無料職業紹介事業について
- (10) 「第5回機能評価受審セミナー(Ver.6.0) (大阪)の開催について
- (11) 第12回地域防災緊急医療ネットワーク・フォーラムの開催について
- (12) 平成20年度全日本総合防災訓練の実施について
- (13) 九州ブロック研修会の開催報告について
- (14) 中国・四国ブロック研修会の開催について
- (15) 東海ブロック研修会の開催について
- (16) 平成21年「新年の集い」結果報告について
- (17) 平成21年1月分経理報告について
- (18) 各委員会報告について

(19) 四病協報告について

レセプトオンライン請求義務化に対する共同声明
について

(20) 日病協報告について

(21) 厚生労働省、日医、他団体報告について

・インドネシア人受入れ機関募集説明会について

(22) その他

[参考配布資料]

(1) 平成20年度 PCAPS研究・QMS-H研究成果報告シンポ
ジウムについて

第12回常任理事会

第4回理事会と合同会議

4. 支部長会

第1回支部長会

第2回理事会・第5回常任理事会と合同会議

第2回支部長会

平成20年10月18日(土) 午後1時～

ホテルグランドパレス 3F「白樺」

[議題]

1. シンクタンクについて
2. 医療計画について
3. その他

第3回支部長会

第3回理事会・第10回常任理事会と合同会議

第4. 事業活動

1. 委員会活動

(1) 総務委員会 12回開催

毎月開催し、常任理事会、理事会、支部長会及び代議員会・総会にかけの議題及び会議の進行方法等について協議を行った。

また、協会における主要案件について、その都度、協議を行った。

〔開催日〕

- 第1回 平成20年4月11日(金)
- 第2回 平成20年5月9日(金)
- 第3回 平成20年6月13日(金)
- 第4回 平成20年7月11日(金)
- 第5回 平成20年8月22日(金)
- 第6回 平成20年9月12日(金)
- 総務委員会・財務委員会の合同委員会
- 第7回 平成20年10月10日(金)
- 第8回 平成20年11月14日(金)
- 第9回 平成20年12月12日(金)
- 総務委員会・財務委員会の合同委員会
- 第10回 平成21年1月9日(金)
- 第11回 平成21年2月13日(金)
- 第12回 平成21年3月6日(金)

(2) 財務委員会 2回開催

会員病院が安全で良質な医療を提供し、経営の健全化を図りもって地域に貢献することが出来るように、また全日本病院協会の円滑な運営に寄与すべく活動を行った。

1) 平成21年度予算編成

平成21年度予算において、収入では会員数を前年13名増員し2,276名とした。

支出では各委員会が活発に活動していることから要求額をもとに実績を勘案して要求通りとした。

各支部への助成金は例年通りとした。

2) 会費納入の件

納入率向上を目指し協会本部と支部長との連携の下に「会費納入のお願い」などを発送し納入を促進した。

3) 基本財産の運用について

本会の基本財産について安全担保制を踏まえた上で、国債(2年もの)及び定期預金(期限2年)に分けて運用中。

〔開催日〕

- 総務委員会・財務委員会の合同委員会
- 平成20年10月10日(金)
- 平成21年1月9日(金)

(3) 諸規定委員会

検討事項が無かったため、開催せず。

(4) 企画室委員会 5回開催

当委員会の事業は企画室委員会独自の会員数増強活動と学術委員会との共同活動に二分される。

今年度の入会勧誘活動としては、11月に東京で開催された全日本病院協会学会、1月に佐賀で開催された九州ブロック研修会と3月に香川で開催された中国・四国ブロック研修会で、各支部のご支援をいただき専用のブースを設営し、入会勧誘を行った。また各支部の責任者の先生との面談し、会員増強の方策についてご指導をいただいた。懇親会の席上では挨拶をかねて全日本病院協会の説明などを行い、現在の厳しい医療財政の中で、会員数を増やして全日本病院協会としての発言力を高めることの有用性を力説した。一方、支部の先生との情報交換では、各地域での各種病院団体の統合が図られていることを再認識させられることが多かった。九州ブロック研修会では220名の参加者があり、中国・四国ブロック研修会では77名の参加者があった。このような研修会を開催することは、全日本病院協会の存在感と価値観の高揚につながり、会員増強のための有効な活動として今後とも継続していく必要があると思われる。

企画室委員会としては会員数が少ない地域での研修会開催を学術委員会と共同して呼びかけを行って、今後も会員数増強活動を行っていきたいと考えている。

講演をしていただいている西澤会長をはじめとする講師陣の皆様や各支部の皆様には多大のご尽力をいただき、改めて厚くお礼を申し上げたい。

〔開催日〕

- 第1回 平成20年4月19日(土)
- 第2回 平成20年6月5日(土)
- 第3回 平成20年7月19日(土)
- 第4回 平成20年12月20日(土)

第5回 平成21年3月14日(土)

(5) 広報委員会 11回開催

広報委員会は、会員病院に適切で良質な情報を迅速に提供すること、そして全日本病院協会の活動を国民に知っていただくことを第一目標に掲げて活動を行っている。

平成20年度は、前年度に引き続き、各委員会連携の中核となる機能を果たすことを目標として、委員会の調査研究活動の資料や支部情報をホームページで紹介する方針を進めた。特にホームページ上にて、平成20年度診療報酬改定に係る情報を中心に最新情報を掲載するとともに、全日病主催の研修・講習会の開催案内等の告知に努めた。

紙面記事内容の更なる充実、IT化(インターネット、ホームページの活用及び普及)、当協会の活動状況・医療界の流れと最新情報を会員病院と速やかに的確に共有化できるよう議論を行い、合計11回の委員会を開催した。

【活動内容】

1) 全日病ニュースの充実

- ①当協会の活動報告(代議員会・総会、理事会、常任理事会、支部長会等)
- ②トレンドィーでタイムリーな情報提供(平成20年度診療報酬改定関連資料、厚生労働省を中心とする行政の情報等)
- ③行政などに対する対案・要望書の掲載。
- ④会員病院の経営に役立つシステムの紹介や情報の提供。
- ⑤平成20年度診療報酬改定関連の記事特集の掲載。
- ⑥各支部で開催した研修会や総会の原稿を依頼し、掲載するなど支部通信の充実。
- ⑦「09年度介護報酬改定の課題と介護保険の未来」
「若手経営者の夢と信念」
「シンクタンクの創設に関する鼎談」をテーマとした座談会を計3回実施した。
次年度も継続していく方向。
- ⑧全日病勉強会を開催した。

2) インターネット、ホームページの活用及び普及

- ①ホームページ掲載情報の充実化の一環として、診療報酬関連通知等を開示後すみやかにホームページに掲載した。また、研修会等の案内も掲載し、告知した。

- ②各委員会の報告書やアンケート調査の結果の掲載。
- ③「みんなの医療ガイドなるほど分かる医療の仕組みと質」の全コンテンツの見直しを行い、内容をリニューアルし、更にいくつかの新規コンテンツの追加を行った。

- ④会員病院ホームページリンクの普及
年度末で1,618病院とリンクした。
- ⑤全日本病院協会の研究・調査・要望、行政関連情報、職業紹介、セミナー研究会情報などコンテンツを一層充実。
- ⑥メーリングサービスの見直し、SNSの立ち上げの準備を行い、参加型のホームページの構築に向け修正、新規追加を図ることを決定した。

- 3) 「ホームページ作成ワーキンググループ」の開催
上記のインターネット、ホームページの活用及び普及活動強化のため、平成20年度は11回開催し、「みんなの医療ガイド」作成のほか、支部情報の収集と掲載、全日病ホームページのコンテンツの企画・検討を行った。

4) 全日病学会への参加

東京で開催された、第50回全日本病院学会でヤングフォーラムを開催した。

「経営観について10年前と今~10年間で変わったこと、変わらなかったこと~」と題し、以下の全国の病院長6名に病院経営戦略について語ってもらった。

ヤングフォーラム2008

企画	高橋 泰(国際医療福祉大学教授)
進行	安藤 高朗(広報委員長)
講演者	米盛 公治(医療法人緑泉会 整形外科米盛病院 院長)
	竹川 勝治(医療法人社団 愛育会協和病院 理事長)
	黒澤 一也(特別医療法人恵仁会 くろさわ病院 理事長)
	竹川 勝治(医療法人社団 愛育会協和病院 理事長)
	古城 資久(医療法人伯鳳会 赤穂中央病院 理事長)
	高橋 肇(特定医療法人社団 高橋病院 理事長)

〔委員会開催日〕

第1回 平成20年4月3日(木)

- 第2回 平成20年5月14日(木)
- 第3回 平成20年6月5日(木)
- 第4回 平成20年7月9日(木)
- 第5回 平成20年8月7日(木)
- 第6回 平成20年9月4日(木)
- 第7回 平成20年10月2日(木)
- 第8回 平成20年11月6日(木)
- 第9回 平成20年12月20日(土)
- 第10回 平成21年2月4日(水)
- 第11回 平成21年3月5日(木)

[その他の会合開催実績]

全日病勉強会

平成20年12月

内閣官房内閣参事官

向井 治紀

国税庁長官官房企画課長

上斗米 明

全日本病院協会 会長

西澤 寛俊

全日本病院協会 副会長

安藤 高朗

〃 常任理事

小松 寛治

〃 広報委員会委員

小山 敬子

〃 医療制度・税制委員会委員

小森 直之

[座談会開催実績]

全日病シンクタンクの創設に向けてについての座談会

(司会) 安藤 高朗 広報委員長

平成20年11月

- 全日本病院協会 副会長 猪口 雄二
- 〃 常任理事 徳田 禎久
- 〃 常任理事 飯田 修平
- 東邦大学医学部社会医学講座 教授 長谷川友紀

(6) 病院のあり方委員会 12回開催

平成20年度 病院のあり方委員会事業計画は、7つの事項【①医療ADR②シンクタンクの設置③療養病床の転換に絡む諸問題④病院における各職種の業務内容(特に看護と介護)⑤公私格差(特に公益医療のあり方)⑥医療原価に関する調査研究⑦レセプトオンライン化への対応⑧勤務医対策】の検討と、当委員会関連事業として「医療機関トップマネジメント研修会」および「終末期医療に関するガイドライン策定検討会」への協力であったが、「医療安全調査委員会」に関する第3次試案と大綱案が相次いで示され、当協会も厚労省検討委員会でヒアリングを受けることとなったため、その対応とその後の患者・遺族の会との意見交換などが続き、実質的には当初予定に無かった「医療安全調査委員会」に関する検討に多くの時間が割かれた。この問題の話し合いの経過中に、日本において始まった医療ADRに関する学習会を行ったが、今後の具体的取り組みにまでは議論を進められなかった。全日病としては、医療安全に係わる取り組みに関して、情報収集・再発防止と事故調査とは別の組織で行うべきであることを内外に主張することを確認し、ヒアリングでもこれについて論じた。調査そのもののあり方に関する当委員会での検討は遅れていたが、後半になってとりまとめがほぼ終了し、調査委員会への報告義務症例を明示し医学的見地から専門的な調査を行い、調査結果は公表するが警察当局への報告は行わないことや、処罰に関する医療界独自の別組織の創設が適切との見解に至った。

患者・遺族の会代表との意見交換では、上記原則論を主張して大綱案に反対する全日病側と事故死裁判の早

(司会) 猪口 雄二 副会長

(全日病ニュース平成20年新年号8面掲載)

若手経営者は語る一わが病院の未来と私の夢についての座談会

平成20年11月

- 全日本病院協会 副会長 安藤 高朗
- 国際医療福祉大学 教授 高橋 泰
- アルペンリハビリテーション病院 院長 室谷ゆかり
- 調布東山病院 小川 聡子
- 米盛病院 院長 米盛 公治
- くろさわ病院 理事長・院長 黒澤 一也

(司会) 猪口 雄二 副会長

(全日病ニュース平成20年2月15日号4・5面掲載)

介護保険—2009年度介護報酬改定後の課題についての座談会

平成20年12月

- 厚生労働省老健局 局長 宮島 俊彦
- 全日本病院協会 会長 西澤 寛俊
- 〃 副会長 猪口 雄二
- 〃 副会長 安藤 高朗

(司会) 安藤 高朗 副会長

(全日病ニュース平成20年新年号4・5面掲載)

期解決と一定の処罰を求め大綱案に賛成する相手側との間には、大きく意見の相違があることが改めて確認された。

シンクタンクの設置に関しては、その目的、組織のあり方、取り組むべき具体的テーマ、予算等に関する検討が行われ、理事会・総会で承認を受け次年度からの活動開始が決定した。

③～⑧のテーマについては全く検討できなかったが、③、④については次年度の重点検討事項として申し渡すこととなった。

第3回医療機関トップマネジメント研修会は、名の参加のもとに、第1回第2回と同様に充実した講義内容とグループワーク方式によるケーススタディが計7回にわたって行われ、参加者間の情報交換や交流の場ともなり好評を博した。

東京学会では、「終末期医療のあり方」—終末期医療のガイドライン、或いは法制化は必要か—と題して、全日病、日本救急医学会、緩和ケア学会、日本尊厳死協会の代表と弁護士を交えたシンポジウムを開催した。それぞれの立場でこの問題に関する議論が深まってきたことが判り、一定のガイドライン作りにはほぼ賛成であるが、現場での取り組みにはどのような状況で終末期を迎えるのかにより対応が異なることが示され、法制化に関しては意見の分かれるところであった。

「終末期医療に関するガイドライン策定検討会」は昨年度の2回に加え計10回におよび年度末にほぼその議論を終え、終末期の定義を行うと共に治療の中止に関する考え方と手順を示すことが出来、最終のとりまとめが行われている。

委員会開催実績は以下のとおり。

- 第1回 平成20年4月19日(土)
- 第2回 平成20年5月17日(土)
- 第3回 平成20年6月21日(土)
- 第4回 平成20年7月19日(土)
- 第5回 平成20年8月31日(日)
- 第6回 平成20年9月20日(土)
- 第7回 平成20年10月18日(土)
- 第8回 平成20年11月23日(日)
- 第9回 平成20年12月20日(土)
- 第10回 平成21年1月24日(土)
- 第11回 平成21年2月21日(土)
- 第12回 平成21年3月14日(土)

(7) 医療制度・税制委員会 9回開催

1) 医師臨床研修制度をとりまく諸問題と全日病としての同制度への取り組みについての調査検討

全日病として臨床研修指導医講習会を実施するうえで、全日病として同制度にどのような形で取り組むか検討を行なった。

西澤会長が委員として出席している「臨床研修制度のあり方等に関する検討会」、「医道審議会医師分科会臨床研修部会」の検討項目について検討を行った。

2) 医師臨床研修指導医に対する講習会の実施

昨年と同様に(社)日本医療法人協会と共催で講習会を実施。今年度は2回実施した。

第1回を平成20年10月11日(土)、12日(日)に晴海グランドホテルで開催し、修了者は47名であった。

第2回を平成20年11月8日(土)、9日(日)に三井ガーデンホテル蒲田で開催し、修了者は48名であった。

3) 医療関連税制に対する要望の作成

①日本医師会との連携による要望提案。

②厚生労働省への要望。

③与党・関係国会議員への要望。

当協会の税制改正要望書を作成し、自民党民主党、公明党、民主党に提出、ヒアリングに出席した。

また、厚生労働省担当者と平成22年度税制改正についての意見交換・打合わせを行なった。

4) 医療制度改革に関する研修会の開催

第50回全日本病院学会東京大会において、池上委員(慶應義塾大学 教授)を講師として「後期高齢者医療制度」についての特別講演を企画。

5) その他医療制度全般についての検討。

厚生労働省各種審議会、四病協各委員会で検討されている必要事項について随時、検討を行なった。

〔開催日〕

- 第1回 平成20年4月18日(金)
- 第2回 平成20年5月16日(金)
- 第3回 平成20年6月20日(金)
- 第4回 平成20年7月18日(金)
- 第5回 平成20年9月19日(金)
- 第6回 平成20年10月17日(金)
- 第7回 平成20年12月19日(金)
- 第8回 平成21年2月20日(金)
- 第9回 平成21年3月13日(金)

(8) 医療保険・診療報酬委員会 12回開催

1) 平成20年度に行った主な事業内容

平成20年度診療報酬改定において、説明会から上がった多くの質問への回答を作成した。委員会レベルで回答可能なものは、委員会内で作成、不明なものは厚生労働省医療課に問い合わせた上で、Q&Aを作成した。

2) 平成20年度病院経営調査について

毎年行っている経営調査を行った。要旨は下記の通りである。

- ① 本年度の調査回答病院数は288病院（500病院を対象/回答率57.6%）
- ② このうちDPC対象病院は38病院（13.2%）
- ③ 病床数・病院種別では、一般病床のみの病院が112病院、療養病床のみの病院が37病院、一般・療養病床併設病院が116病院であった。
- ④ 病院の収支 医業収支率は、-1.9%。
- ⑤ 医業収支率別 総数では32%（24%）の病院が赤字、東京では54%（42%）の病院が赤字、指定都市では38%（22%）の病院が赤字
- ⑥ 総収支率別では、総数では34%（23%）の病院が赤字、指定都市では36%（22%）の病院が赤字
- ⑦ 収支率・病床規模別では、医業収支率は50床から199床（104.9%）までは良好であるが、200床（100.2%）を超えると悪くなり、病床規模が大きいほど医業収支率が悪い。
- ⑧ DPC対象病院は医業収支率が赤字（98.6%）
- ⑨ 200床～499床は総数が47病院で、27病院が看護基準7対1

3) 「医師事務作業補助体制加算」に係る研修について

平成20年度改定で上記が決定したため、本年度より研修会を行うよう企画・実施した。実施に当たっては、「日本医療教育財団」と共催とし、2回開催した。

第1回の開催は、平成20年7月23日（水）、24日（木）、25日（金）の3日間で、秋葉原UDXコンファレンスにおいて、204名（定員200名）の参加者を得、第2回の開催は、平成21年1月21日（水）、22日（木）、23日（金）の3日間で、ベルサール飯田橋において、226名（定員250名）の参加者を得て実施した。

4) 「後期高齢者総合評価加算」に係る研修について

平成20年度改定で上記が決定したため、本年度より研修会を行うよう企画・実施した。実施に当たっては、「日本老年医学会」に全ての講師を依頼し、2

回開催した。第1回の開催は、平成20年9月28日（日）、TKP代々木ビジネスセンター1号館5F「15A」において、192名（定員200名）の参加者を得、第2回の開催は、平成21年1月11日（日）、大阪国際会議場3F「イベントホールA」において、197名（定員200名）の参加者を得て実施した。

5) 日病協 診療報酬実務者会議における各検討事項について

日病協・実務者会議において、平成21年度診療報酬改定についての要望書を作成することとなった。

重要要望項目として、

- ① 入院基本料の増額
- ② 看護基準の柔軟な対応

の2項目が挙げられたため、当委員会にてその基礎資料を作成した。

〔開催日〕

- | | |
|------|----------------|
| 第1回 | 平成20年4月25日（金） |
| 第2回 | 平成20年5月30日（金） |
| 第3回 | 平成20年6月27日（金） |
| 第4回 | 平成20年7月25日（金） |
| 第5回 | 平成20年8月29日（金） |
| 第6回 | 平成20年9月26日（金） |
| 第7回 | 平成20年10月31日（金） |
| 第8回 | 平成20年11月28日（金） |
| 第9回 | 平成20年12月26日（金） |
| 第10回 | 平成21年1月30日（金） |
| 第11回 | 平成21年2月27日（金） |
| 第12回 | 平成21年3月27日（金） |

(9) 医療の質向上 (TQM・DRG) 委員会 11回開催

平成20年度は、質向上を軸に活動を展開した。すなわち、質・安全・情報を切り口として、病院関係者のみならず、一般産業界、品質管理界、工業会等との連携の成果をまとめることができた。

委員会計11回と、研究班会議（病院情報システム基本要件検討プロジェクトコアメンバー会議）を計10回開催した。

1) 病院情報システム基本要件検討プロジェクト

昨年度からの継続事業として、当委員会、研究班会議で病院情報システム基本要件の検討を行った。

また、本プロジェクトを核にして、厚生労働省・JAHIS・研究者との連携を図ることができた。

手術室内の安全確保、質保証をテーマに業務フローモデルを作成中である。

2) IQIPに関するユーザーズミーティング

世界最大規模の臨床指標を用いたアウトカム評価であるIQIP (International Quality Indicator Project) への参加も2年目を迎えたことに伴い、参加病院同士の意見交換会、拡張機能の説明会を開催した。

3) 厚生労働省科学研究費補助金事業「医療の質向上に資するアウトカム評価モデルの開発に関する研究」

上記事業に関して、下記の活動を行った。

・診療アウトカム評価事業

平成19年度より開始した全日病DPC分析事業と連携する仕組みの検討・システム開発を行なった。平成21年度より、診療アウトカム評価事業と全日病DPC分析事業を統合する。

・米国メリーランド州病院協会アウトカム評価事業への参加

平成18年度から参加した米国メリーランド州病院協会IQIPへの継続参加について検討し、平成21年度も引き続き参加することとした。

4) DPC分析事業

DPCデータを会員病院から収集し、様々なデータ分析及び他の病院とのベンチマークを提供できる仕組みを構築し、平成19年7月より事業化した。現在の参加病院はエンタープライズ版 10病院、スタンダード版 12病院の計22病院。

今年度の活動内容としては、ユーザー満足向上のためシステムの改善・機能拡張を行なった。また、参加病院増大のため全日病非会員も本事業に参加可能とした。

広報活動として、平成20年5月30日に全日病DPC分析事業で提供するDPCデータ分析ソフト「MEDI-TARGET説明会・ユーザーズミーティング」を開催。MEDI-TARGETを利用したデータ分析無料キャンペーン(レポート形式)を実施した。

5) 海外視察

H20.5 フェララ(イタリア)におけるIQIP会議に参加し全日病の活動報告をすると共に、トルコ、オマール他の湾岸諸国の医療制度、質保証の仕組み、臨床指標の利用状況を明らかにした。

6) eラーニング事業

今年度は、eラーニングコンテンツの作成方法の調査・研究を行なった。

7) 医療の質奨励賞関連

日本科学技術連盟運営の医療の質奨励賞に関して、検討を継続した。

8) 利用者評価によるポジティブ評価システム導入に係る検討

経済産業省、サービス生産性協議会より依頼があった標記について、ワーキンググループを作成し検討を行なった。

〔開催日〕

- 第1回 平成20年4月12日(土)
- 第2回 平成20年5月31日(土)
- 第3回 平成20年6月11日(水)
- 第4回 平成20年7月23日(水)
- 第5回 平成20年9月4日(木)
- 第6回 平成20年10月8日(水)
- 第7回 平成20年11月11日(火)
- 第8回 平成20年12月18日(木)
- 第9回 平成21年1月24日(土)
- 第10回 平成21年2月22日(日)
- 第11回 平成21年3月13日(金)

病院情報システム基本要件検討プロジェクト

〔コアメンバー会議(研究班会議)〕

- 第1回 平成20年4月12日(土)
- 第2回 平成20年5月30日(金)
- 第3回 平成20年7月26日(土)
- 第4回 平成20年9月6日(土)
- 第5回 平成20年10月4日(土)
- 第6回 平成20年11月15日(土)
- 第7回 平成20年12月18日(木)
- 第8回 平成21年1月24日(土)
- 第9回 平成21年2月20日(金)
- 第10回 平成21年3月28日(土)

(10) 介護保険制度委員会 3回開催

1) 第1回委員会

① 社会保障審議会介護給付費分科会の会議結果について

平成20年介護事業経営実態調査結果報告

平成20年3月の1ヶ月間に約24,300施設、事業所における事業の実施状況及び収入・支出の状況の調査が行われその結果は次の通りである。

ア 前回調査(H17)に比べ収支差率が低下している

サービスの多くについては、人件費の伸び等を背景に支出が増加している傾向にあった。

イ 前回調査に比べ収支差率が増加しているサービスについては、利用者1人あたりの収入が増加しているサービスや、職員1人当たりの訪問回数が増加しているサービスがあった。

ウ 地域別には、特別区（東京23区）は職員1人当たり給与が高いことにより、収支差率が低い傾向にある。

エ 規模別には、小規模の事業所の収支差率が低い傾向にあり、これは特に人件費比率が高いことが影響している可能性があった。

② その他

当協会としては介護報酬の考え方を日病協、医師会、老健協と摺り合わせなければならない。また、看護基準と同様の介護福祉士基準（基準介護）の必要性が強調された。介護報酬を上げなければ、介護保険施設は潰れてしまうので、絶対に報酬を上げるよう要望すべきである。厚生労働省は、今までの政策において医療療養型病床は減らせず、特定健診も機能していない。このような状況では、基本的に医療費適正化計画を見直すべきである。当協会の介護報酬に対するスタンスをどうするか、見直し案を検討する必要がある

2) 第2回委員会

① 社会保障審議会介護給付費分科会の会議結果について

武久委員から、11月21日の社会保障審議会介護給付費分科会において、介護療養型医療施設についての提出した要望書の説明があり、全体として平成21年度の介護報酬改定は、5%以上のプラス改定を要望した。次に介護療養型医療施設が3年後に無くなるからといって、現状をないがしろにすることのないよう強く主張したとの説明があった。

木下委員長から、国民は最後には、病院での看取りを希望しているのが多数である。しかし、厚生労働省は在宅の看取りを推進しようとしている。同省が在宅の看取りを推進する代わりに、療養病床削減の論理にすり替わりかねないので、きちんと主張していかなければならないと説明があった。

② 平成21年度 介護保険制度委員会事業計画について（報告）

3) 第3回委員会

① 平成21年介護報酬改定について

② 平成21年度介護報酬改定説明会開催について
東京と大阪で開催し合計526名の参加があった。

③ 平成21年度老人保健健康増進等事業の申請を行うと報告があった。
委員会開催実績は、以下のとおり。

〔開催日〕

第1回 平成20年10月3日(土)

第2回 平成20年11月28日(金)

第3回 平成21年3月11日(木)

(11) 医療従事者委員会 11回開催

1) 病院事務長研修コース

第7回となる今年度は定員36名以上の申込があり、38名での実施となった。単位毎の理解度テスト及び総合テストの結果、合格した全38名を病院管理士として認定し、修了証及び認定証を付与した。

2) 看護部門長研修コース

第4回となる今年度は定員40名以上の申込があり、46名での実施となった。平成20年10月に第1単位、12月に第2単位を実施し、研修修了者全46名に修了証を付与した。

3) 平成20年度フォローアップ研修

平成20年11月21日（第50回全日本病院学会東京大会前日）に、病院事務長研修コース卒業生及び看護部門長研修コース卒業生を対象としたフォローアップ研修を実施した。

今年度は、「医療法人社団永生会 永生病院」もしくは「財団法人東京都医療保健協会 練馬総合病院」のうち見学希望病院を選択していただき、各病院の見学及び各病院職員による講義形式の研修を行なった。

参加者数は、「医療法人社団永生会 永生病院」22名、「財団法人東京都医療保健協会 練馬総合病院」20名であった。

4) 全日病学会における委員会企画の開催

第50回全日本病院学会東京大会において、以下のとおりシンポジウムを行なった。

テーマ：「病院における暴言暴力から医療従事者を守る方法」

座長：川島 周（当協会医療従事者委員会 副委員長）

コメンテーター：高橋 礼子（当協会医療従事者委員会 外部委員）

シンポジスト

- ・上地 初美（独立行政法人那覇市立病院リスクマネージャー）
- ・大山 明子（財団法人精神医学研究所附属東京武蔵野病院CNS）
- ・川原 弘久（愛知県医師会理事）
- ・糸原藤一郎（春日部市立病院事務部次長）

〔開催日〕

- 第1回 平成20年4月18日（金）
- 第2回 平成20年5月16日（金）
- 第3回 平成20年6月20日（金）
- 第4回 平成20年7月18日（金）
- 第5回 平成20年9月19日（金）
- 第6回 平成20年10月17日（金）
- 第7回 平成20年11月22日（土）
- 第8回 平成20年12月19日（金）
- 第9回 平成21年1月15日（木）
- 第10回 平成21年2月20日（金）
- 第11回 平成21年3月13日（金）

(12) 医療安全対策委員会 1回開催

1) 医療安全管理養成課程講習会の実施

・医療安全管理者養成課程講習会

昨年に引き続き「医療安全管理養成講習会」を全日病、医法協の共催で実施した。出席者は222名で認定証発行者は219名であった。

・医療安全管理者継続講習（演習）会

昨年に引き続き医療安全管理者認定証を持っている方を対象とした「継続講習（演習）会」を実施した。出席者は71名であった。

2) 財団法人日本医療機能評価機構における医療事故防止センターに積極的に協力・連携する。医療事故の情報共有を図るため中村委員長が取りまとめた医療事故情報を会長、副会長、常任理事に連携した。

3) 全日病学会等における医療安全対策セミナーの開催

第50回全日本病院学会東京大会（平成20年11月23日都市センターホテル）において「病院における医療安全—最近の動向と事例を用いたRCAの実際—」を実施。参加者のうち希望者には受講証を発行した。

4) 医療安全推進週間での諸行事支援・講演会の開催

平成20年12月5日（金）に（財）日本医療機能評価機構医療事故防止事業部長 後 先生、東京大学医学部社会医学講座教授 長谷川先生を講師として「医療安全推進週間企画 医療安全対策講習会」を開催。参加人数は208名であった。

5) 医療安全対策委員会（平成20年9月19日）

議題(1) 全日病学会東京大会 委員会企画について

(2) みんなの医療ガイド原稿作成について

(広報委員会依頼事項)

(3) 医療安全推進週間企画 医療安全対策講習会の開催について

(4) 医療安全管理者講習会について（報告）

①養成課程講習会

②継続講習（演習）会

(5) その他

〔開催日〕平成20年9月19日（金）

(13) 病院機能評価委員会 13回開催

1) 「機能評価受審支援相談事業」

平成15年12月から開始した「機能評価受審支援相談事業」の今年度実績は8施設14回実施（昨年度8施設15回実施）し、累計53施設76回実施した。（複数回実施施設含む）現在のアドバイザー登録数は22名。

2) 「機能評価受審支援セミナー」

平成18年度より開始した「機能評価受審支援セミナー」を1回開催した。セミナー内容は研修会等で報告する。

3) 「病院機能評価受審支援個別相談会」

今年度はじめて、「病院機能評価受審支援個別相談会」を1回開催した。個別相談会内容は研修会等で報告する。

4) 「統合版評価項目V6.0」についての検討

平成21年7月より実運用される「統合版評価項目V6.0」の評価項目・重点項目・C判定基準について検討を行い、（財）日本医療機能評価機構へ意見提出した。

4) 病院機能評価認定証発行病院数

平成21年3月16日現在、病院機能評価認定証発行病院数は2,540病院、そのうち全日病加入病院は855病院である。

〔開催日〕

第1回 平成20年4月11日（金）

第2回 平成20年5月23日（金）

- 第3回 平成20年6月13日(金)
- 第4回 平成20年7月11日(金)
- 第5回 平成20年8月8日(金)
- 第6回 平成20年9月12日(金)
- 第7回 平成20年10月10日(金)
- 第8回 平成20年11月5日(水)
- 第9回 平成20年11月23日(日)
- 第10回 平成20年12月12日(金)
- 第11回 平成21年1月16日(金)
- 第12回 平成21年2月13日(金)
- 第13回 平成21年3月6日(金)

善一医療分野等での実践事例一」

講師：成蹊大学理工学部 教授 渡邊 一衛

4) ブロック研修会について

○九州ブロック研修会

平成21年1月31日(土) マリトピア (佐賀県)

来場者数：220名 (会員166名、非会員54名)

「平成20年診療報酬改定等その後の動向」

講師：厚生労働省保険局医療課 企画官

宇都宮 啓

「DPC病院と非DPC病院の将来展望について」

講師：国際医療福祉大学医療福祉学部医療経営管理学科 学科長 高橋 泰

○中国・四国ブロック研修会

平成21年3月8日(日)

全日空ホテルクレメント高松 (香川県)

来場者数：77名 (会員64名、非会員13名)

「これからの医療の課題」

講師：厚生労働省医政局指導課 課長

三浦 公嗣

(14) 学術委員会 3回開催

下記の議題で委員会を開催し、委員の承認を得、理事会の承認を受け、事業を行なった。

1) 平成20年度全日病出版物の作成方針について

昨年度の決議に基づき、全日本病院協会雑誌について制作費用・収録内容・発行までの期間の3点が確認された。

ア. 見積りあわせの上、委託先を決定する。

イ. 東京大会を収録する雑誌の年度内発行を目指し、本年度予算にて執行する。

ウ. 一般演題については、抄録集に掲載されるため雑誌には収録しないことを決定した。

また、この決定に応じて、10月に入札を行い委託先を決定し、3月に雑誌を発行した。

2) 全日本病院学会について

①第50回東京大会・第51回鹿児島大会について

東京大会について、事前申込1216名、当日申込者240名、その他企業関係登録46名、2日間延参加者1,502名であった。メインプログラムとして医師等各職種によるシンポジウム、特別講演をはじめ、委員会企画、一般演題が多数盛り込まれた。また、51回大会は開催地を鹿児島県とし、テーマ等について協議された。

3) 夏期研修会について

平成20年度夏期研修会 平成20年8月31日(日)

軽井沢プリンスホテルウエスト (長野県軽井沢)

「医療制度改革の行方」

講師：厚生労働省 大臣官房人事課長 唐澤 剛

「道州制と市町村の行方」

講師：全国町村会事務総長 山中 昭栄

「製造管理ノウハウを活用したサービスプロセスの改

〔開催日〕

企画室・学術委員会の合同委員会

第1回 平成20年7月19日(土)

第2回 平成20年12月20日(土)

第3回 平成21年3月14日(土)

(15) 救急・防災委員会 7回開催

平成20年度は、茨城県沖地震、岩手・宮城内陸地震、岩手北部地震の発生があり、自然災害による被害が大きな年であった。その中で、救急・防災委員会では被災地への被害実態調査の活動を行った。次年度も今年度の救援活動、被害実態調査をもとに、より効率的で充実した救援活動、各会員病院に有効な災害対策情報を届けられるようにしていく。

1) 救急医療

①救急需要対策に関する検討会への協力

総務省消防庁より、現在の救急搬送において、真に緊急を要する傷病者への対応が遅れている現状から、今後の救急搬送体制作りへの協力依頼があり、対応することとなった。

②2次救急の現状調査

地域によっては民間病院の救急体制が機能していない現状から、時間外診療における二次救急の状

況を把握することを目的に、全国の救急告示病院で全日本病院協会会員病院を客体に現状調査を行った。調査結果について全日病ニュース、全日病ホームページ、全日病学会東京大会にて報告した。

③新型インフルエンザへの対応について

新型インフルエンザ対策への対応を検討した。今後の状況に応じて対応することとなった。

2) 災害医療

①平成20年度の災害調査

平成20年5月8日(木)午前1時頃に茨城県沖で震度5弱の地震が発生した。被害が予想された茨城県、栃木県の会員病院への実態調査を行った。0件の被害報告があり、協会災害対応規則に則り対応した。

平成20年6月14日(土)午前8時43分頃に岩手・宮城県内陸で震度6強の地震が発生した。被害が予想された岩手県、宮城県の会員病院へ実態調査を行った。9件の被害報告があり、当協会災害対応規則に則り対応した。

平成20年7月24日(木)午前0時24分頃に岩手県北部で震度6強の地震が発生した。被害が予想された青森県、岩手県、宮城県の会員病院へ実態調査を行った。11件の被害報告があり、当協会災害対応規則に則り対応した。

②全日病総合防災訓練

平成21年3月20日(金)医療法人財団天心堂へつぎ病院にて、大規模災害発生時の対策訓練が実施された。

③防災フォーラム

テーマ：都市型災害と広域災害への対応

座長：石原 哲 (救急・防災委員会委員長)

布施 明 (日本医科大学 救急医学高度救命救急センター 講師)

講師：小倉健一郎 (相愛会 相原第二病院)

山野目辰味 (岩手県立大船渡病院救命救急センター)

甲斐 達朗 (済生会 千里病院 千里救命救急センター)

葛西 猛 (亀田総合病院 救命救急センター長)

山本 保博 (東京臨海病院 院長 日本医科大学名誉教授)

〔開催日〕

第1回 平成20年4月19日(土)

第2回 平成20年6月21日(土)

第3回 平成20年7月19日(土)

第4回 平成20年9月20日(土)

第5回 平成20年10月18日(土)

第6回 平成20年12月20日(土)

第7回 平成21年2月21日(土)

(16) 国際交流委員会 1回開催

①ハワイ研修旅行

第32回ハワイ研修旅行は、参加者92名にて10月30日から11月4日までの4泊6日にわたって実施された。

事務局員1名が同行し、担当旅行会社との協力により、参加者が初の海外旅行でも快適に過ごせるように配慮した。

研修旅行2日目に開催されたセミナーには、66名が参加した。ワイキキ・ヨット・クラブにてNeil S. MacNaughtonを講師にむかえ、「米国の医療制度、米国の看護師キャリア・資格の取得方法等」について講演を行った。参加者からアメリカの保険、医療制度が理解できて有意義だったとの声が多く、質疑応答の時間が十分にあり、議論が活発に行われた。しかし、通訳に関して専門用語が分かりづらかった。

セミナー終了後の病院見学には66名が参加し、クアキニ病院及びセントフランシス病院内リパティ透析センター2施設の見学を実施した。

今後の課題として、セミナー・見学に日本語堪能な通訳の手配、日本語レジメの準備、現場の職員との交流等について検討していく。

平成21年度の第33回ハワイ研修旅行は平成21年10月29日から11月3日の4泊6日を予定しており、第32回までの経験をもとに、魅力ある海外視察となるようさらに充実を計る所存である。

②外国への医療援助

発展途上国及び被災国への医療援助

・ピープルズ・ホープ・ジャパン (PHJ)

〔開催日〕

平成20年6月21日(土)

(17) 人間ドック委員会 12回開催

これまで、健康保険組合連合会、UIゼンセン同盟と日帰り人間ドックの契約を締結しており、平成18年度より日帰り人間ドックに加え、一泊人間ドックの契約を締結している。

1) 人間ドック実施指定施設の指定

①日帰り人間ドック

21施設から申請があり、施設の実情調査を実施し、人間ドック委員会、理事会の承認を得て、日帰り人間ドック実施指定施設として指定した。

なお、9施設から指定解除の申し出がありこれを了承した。理由は当協会退会2施設、利用者なし2施設、施設移転2施設、その他3施設であった。

日帰り人間ドック実施指定施設数は491施設となった。(平成21年3月31日現在)

②一泊人間ドック

3施設から申請があり、施設の実情調査を実施し、人間ドック委員会、理事会の承認を得て、一泊人間ドック実施指定施設として指定した。

一泊人間ドック実施指定施設数は26施設となった。(平成21年3月31日現在)

2) 全日病学会における委員会企画の開催

第50回全日本病院学会東京大会において、以下のとおり人間ドック委員会企画を開催した。参加者は61名であった。

(1) 一般演題 (人間ドック)

座長：中村康彦

①熊坂 文成

(医療法人社団美心会黒沢病院予防医学研究所)

「人間ドック前立腺がん検診のPSA値に影響を与える薬物の調査」

②武田 英治

(西記念画像健診クリニック)

「人間ドックとPET/CT」

③小林 久美

(医療法人康雄会ホテルオークラ神戸クリニック)

「経鼻内視鏡検査法における挿入率と今後の課題」

④池田 聡

(池田病院)

「人間ドック・健診への経鼻内視鏡検査導入後の検討と有用性」

(2) ランチョンセミナー

座長：西 昂

①大越 厚

(GE横河メディカルシステム(株)HCIT事業部)

「GEの最新PACSについて」

②桑田 成規

(鳥取大学医学部附属病院 医療情報部)

「病院のIT化、ITによる地域連携について」

(3) シンポジウム

座長：西 昂・加納繁照

テーマ：「特定健診・特定保健指導の最新動向について」

パネリスト

①東 史人

(厚生労働省保険局総務課医療費適正化対策推進室 室長補佐)

②宮本 研一

(国民健康保険中央会 保健事業部 部長)

③山門 實

(日本人間ドック学会 理事)

④高橋 秀理

(平塚胃腸病院付属池袋藤久ビルクリニック 所長)

(4) 一般演題 (特定健診)

座長：伊藤 伸一

①一ツ松 愛弓

(医療法人平成博愛会博愛記念病院)

「特定健診・特定保健指導にむけて」

②田中 秀季

(医療法人社団成和会西新井病院)

「地域における医師主導の健診支援システム」

③細見 祐子

(医療法人康雄会西病院)

「特定健診の現状と問題点」

④土井 弥生

(特定医療法人祐愛会織田病院)

「生活習慣病予備群への効果的な行動変容について」

⑤八代 美幸

(医療法人青嵐会 本荘第一病院)

「生活習慣病における行動変容を目的とした健康増進施設まほうの学校の取り組み」

3) アンケート調査の実施

前年度に引き続き、以下のアンケート調査を実施した。調査結果は調査研究活動にて報告する。

・平成19年度人間ドックに関する調査

(平成20年10月実施)

4) 特定健診・保健指導について

①研修会

平成20年度から開始された特定健診・特定保健指導事業の人員に関する基準に応じた下記の研修会を開催した。

- a. 特定保健指導実施者育成研修コース(基礎編・技術編)
- ・東京会場1. 24～25東医健保会館(参加者99名)
 - ・神戸会場3. 21～22三宮研修センター(参加者74名)
- b. 特定保健指導専門研修(食生活改善担当者研修)コース
- ・札幌会場7. 12～15日本生命札幌ビル(参加者26名)
 - ・東京会場11. 29～30タイム24ビル
12. 6～7東医健保会館(参加者77名)
 - ・神戸会場ニチイ学館ポートアイランドセンター(参加者70名)
- また、今年度より、特定保健指導のシュミレーション(演習学習)を中心としたより実践的な特定保健指導の場面を想定した上級コース「特定保健指導アドバンスト研修」を企画立案、実施した。
- c. アドバンスト研修
- ・神戸会場8. 21
ニチイ学館ポートアイランドセンター
(参加者126名)
 - ・東京会場11. 21 TKP代々木ビジネスセンター
(参加者90名)

②集合契約

特定健診・特定保健指導について、特定健診836施設、特定保健指導<動機付け支援>577施設、特定保健指導<積極的支援>521施設を実施機関として、以下の8保険者団体と平成21年度集合契約Aを締結した。

- ①健康保険組合連合会
- ②全国建設工事業国民健康保険組合
- ③全国土木建築国民健康保険組合
- ④社団法人地方公務員共済組合協議会
- ⑤社団法人共済組合連盟(国家公務員共済組合)
- ⑥日本私立学校振興・共済事業団
- ⑦船員保険会
- ⑧全国歯科医師国民健康保険組合

[開催日]

- 第1回 平成20年4月3日(金)
- 第2回 平成20年5月8日(木)
- 第3回 平成20年6月5日(木)
- 第4回 平成20年7月3日(木)
- 第5回 平成20年8月7日(木)
- 第6回 平成20年9月4日(木)
- 第7回 平成20年10月2日(木)
- 第8回 平成20年11月6日(木)
- 第9回 平成20年12月11日(木)
- 第10回 平成21年1月8日(木)
- 第11回 平成21年2月5日(木)
- 第12回 平成21年3月5日(木)

(18) 医療事務技能審査委員会 6回開催

委員会は本年度において6回開催し、試験問題の検討・承認、試験結果の承認、受験審査資格申請校の審査・承認を行った。

(財)日本医療教育財団から受託して実施する本年度の医療事務技能審査事業(医科)は、1級医療事務技能審査試験は年3回(試験月:平成20年6月、10月、平成21年2月)実施、2級医療事務技能審査試験は年12回(試験月:平成20年4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月、平成21年1月、2月、3月)実施した。

平成20年度の医療事務技能審査試験総受験者数の内訳は次のとおり

1級受験者数 1,004名 合格者数 432名

合格率43.0%

2級受験者数48,053名 合格者数31,333名

合格率65.2%

計49,057名

計31,765名

本年度受験審査資格申請校数については、1級医科1校、1級歯科1校、2級医科19校、2級歯科6校を新たに承認し、総合計・1級医科50校、1級歯科3校、2級医科256校、2級歯科74校となった。

[開催日]

- 第1回 平成20年5月19日(月)
- 第2回 平成20年7月18日(金)
- 第3回 平成20年9月16日(火)
- 第4回 平成20年11月18日(火)
- 第5回 平成21年1月19日(月)
- 第6回 平成21年3月17日(火)

(19) 個人情報保護担当委員会

第8回 平成21年1月23日(金)

第9回 平成21年2月21日(土)

第10回 平成21年3月15日(日)

「7. 認定個人情報保護団体事業」に記載

(20) 無料職業紹介事業ワーキングチーム会議 2回開催

本年度は、インターネットを媒体として利用し、求人・求職情報の募集を行い、全日病無料職業紹介事業の活性化にむけて今後の事業展開をふまえて協議を行った。求人・求職票の募集については、医師、看護師、薬剤師、医療事務者の各職種で、求人・求職票がダウンロードできる環境を整備した。今後、募集告知方法の検討を中心に事業活性化にむけて、検討協議を継続することとなった。

[開催日]

第1回 平成20年5月17日(土)

第2回 平成20年9月20日(土)

(21) 終末期医療に関するガイドライン策定検討会

8回開催

1) 目的

厚生労働省の検討会において「終末期医療の決定プロセスに関するガイドライン」が示されたが、医療現場ではプロセスのみでは実効性がないとの声が多い。

本検討会では、医療関係者を中心に各界の有識者の参加のもとに、終末期医療のあり方に関して検討し、実効性があり国民の合意が得られるガイドラインの作成を目的とする。

2) 概要

平成19年度より、合計10回の検討会の開催し、以下の議題について検討した。

(1) 「終末期」の定義について

(2) 本検討会としての「終末期医療のガイドライン」の作成について

3) 結果

10回の検討会を通じて、ガイドライン(案)を作成した。平成21年度にはガイドラインを公表し、幅広い国民的な議論を喚起する予定である。

4) 開催日

第3回 平成20年6月5日(木)

第4回 平成20年8月4日(月)

第5回 平成20年9月12日(金)

第6回 平成20年10月22日(水)

第7回 平成20年12月10日(水)

2. 第50回全日本病院学会

「民主主義と医療 ～パブリック・マインド～」をテーマに開催され、各種のシンポジウム、特別講演、一般演題に多数の参加者があり、病院関係者の交流が行われた。

- ・開催日時 平成20年11月22日(土)・23日(日)
- ・会場 都市センターホテル
- ・学会長 河北 博文
(医療法人財団河北総合病院 理事長)
- ・参加者 1,502名
- ・メインテーマ「民主主義と医療」
- ・協会長講演「全日病の活動」総論 会長 西澤 寛俊
- ・学会長講演
「パブリック・マインド ～プロフェッショナル・オートノミー」 学会長 河北 博文
- ・特別講演
 - 1) 「医療行政に感ずること」
厚生労働大臣 舛添 要一
 - 2) 「自由社会の良き医療を求めて」
国際日本文化研究センター所長 猪木 武徳
 - 3) 「健やかに生き、安らかに死ぬために」
名古屋学芸大学学長 日本尊厳死協会理事長 井形 昭弘
 - 4) 「日本人の精神性と社会構造」
作家 東京都副知事 猪瀬 直樹
- ・シンポジウム
 - 1) シンポジウムⅠ
「民意の工夫による社会制度の補充」
座長 京都大学国際交流・情報基盤担当 副学長 西村 周三
シンポジスト 全国国民健康保険組合協会 会長 阿部 正俊
〃 青山学院大学 青山学院女子短期大学 非常勤講師 野村 祐之
〃 城西大学経営学部准教授 伊関 友伸
〃 相澤病院 理事長 相澤 孝夫
 - 2) シンポジウムⅡ「医療事故における関係調整」
座長 読売新聞 編集局次長 五阿弥宏安
シンポジスト 医療教育情報センター 理事長 橋本 信也
〃 早稲田大学大学院法務研究科教授 早稲田大学紛争交渉研究所 所長 和田 仁孝

- 〃 社会保険 相模野病院 院長 内野 直樹
- 〃 宮澤潤法律事務所 弁護士 宮澤 潤
- 〃 新葛飾病院 医療安全対策室 セーフティーマネージャー 豊田 郁子

・委員会企画

- 1) 広報委員会企画「ヤングフォーラム 経営観 10年前と今 ～10年間で変わったこと、変わらなかったこと」
- 2) 人間ドック委員会「特定健診・特定保健指導の最新動向について」
- 3) 医療従事者委員会「病院における暴言暴力から医療従事者を守る方法」
- 4) 病院のあり方委員会「終末期医療のあり方 ～終末期医療のガイドライン、或いは法制化は必要か」
- 5) 医療安全対策委員会「病院における医療安全一最近の動向と事例を用いたRCAの実際」
- 6) 医療の質向上委員会「DPCデータを用いた医療の質と効率の分析」
- 7) 医療制度・税制委員会「後期高齢者医療制度」

・一般演題 (313題)

- (1) データ活用/DPC (5題)
- (2) IT (7題)
- (3) 電子カルテ (6題)
- (4) 業務改善/検査など (5題)
- (5) 業務改善/看護 (6題)
- (6) 経営管理 (6題)
- (7) 質向上/QMS/手法 (5題)
- (8) 療養の世話 (4題)
- (9) 事務管理Ⅰ (6題)
- (10) 医師事務/作業補助員 (6題)
- (11) 栄養 (7題)
- (12) 画像診断 (5題)
- (13) 画像診断CT (5題)
- (14) 画像診断/MR/PET (6題)
- (15) 連携 (6題)
- (16) ADL (5題)
- (17) リハビリテーションⅠ (12題)
- (18) 治療リハビリ (6題)
- (19) 労務管理 (5題)
- (20) 事務管理/入退院調整 (6題)

- (21) パス (5題)
- (22) 施設設備管理/環境 (5題)
- (23) 器具 (6題)
- (24) 医療機器 (4題)
- (25) 患者支援 (6題)
- (26) 感染 (6題)
- (27) 終末期 (6題)
- (28) 教育研修 (12題)
- (29) 業務改善/患者指導 (5題)
- (30) 災害対策/リスクマネジメント (5題)
- (31) 療養環境 (6題)
- (32) 医療事故 (5題)
- (33) 安全管理 (4題)
- (34) 救急 (11題)
- (35) 褥瘡 (5題)
- (36) 高齢者の治療 (6題)
- (37) 口腔ケア (4題)
- (38) 排泄 (3題)
- (39) 転倒転落 (8題)
- (40) 情報提供 (6題)
- (41) 精神状態への配慮 (6題)
- (42) 広報 (4題)
- (43) 治療その他 (5題)
- (44) 入退院調整/社会復帰 (5題)
- (45) 在宅医療/介護 (6題)
- (46) 透析 (4題)
- (47) 検査 (5題)
- (48) 糖尿病 (6題)
- (49) 糖尿病/足病変 (3題)
- (50) 患者満足/CS (7題)
- (51) 患者満足/職員満足/CS・ES (7題)
- (52) 職員満足/ES/ (7題)
- (53) 働きやすい職場 (5題)
- (54) 薬剤 (6題)

3. 研修会等

(1) ブロック研修会

①九州ブロック研修会

日時：平成21年1月31日(土)

場所：マリトピア (佐賀県)

講演内容：

講演1 「平成20年診療報酬改定等その後の動向」

講師：厚生労働省保険局医療課 企画官

宇都宮 啓

講演2 「DPC病院と非DPC病院の将来展望について」

講師：国際医療福祉大学医療福祉学部医療経営管

理学科 学科長 高橋 泰

参加者数：220名 (会員166名、非会員54名)

②中国・四国ブロック研修会

日時：平成21年3月8日(日)

場所：全日空ホテルクレメント高松 (香川県)

講演内容：

講演1 「これからの医療の課題」

講師：厚生労働省医政局指導課

課長 三浦 公嗣

参加者数：77名 (会員64名、非会員13名)

(2) 夏期研修会

日時：平成20年8月31日(日) 9:20~13:10

場所：軽井沢プリンスホテルウエスト「千曲」

講演内容：

講演1 「医療制度改革の行方」

講師：厚生労働省 大臣官房人事課長 唐澤 剛

講演2 「道州制と市町村の行方」

講師：全国町村会事務総長 山中 昭栄

講演3 「製造管理ノウハウを活用したサービスプロセスの改善—医療分野等での実践事例—」

講師：成蹊大学理工学部 教授 渡邊 一衛

参加者数：73名

(3) 第3回医療機関トップマネジメント研修コース

平成20年5月～平成20年11月

本研修コースは、平成17年度に経済産業省が公募を行った医療機関人材育成事業に病院団体として唯一参加をし、「医療機関トップマネジメント人材教育カリキュラム開発プロジェクト」として作成を行った研修用教材を利用し、主に戦略的・効率的な医療経営を行うにあたっての実践的な知識や判断力の習得を目指すものである。

各テーマに関して全般的な講義の後、受講者がグループワークで解決方法を考えるケーススタディ形式で以下のとおり研修コースを実施した。

1) 開講期間 平成20年5月～平成20年11月

全7単位、各単位2日間

2) 会場 虎ノ門パストラルホテル

3) 受講者 39名

4) プログラム

1日目 午後 各テーマの講義

夕方 ケースを利用したグループワーク1

夜 グループ発表・全体討論

2日目 午前 ケースを利用したグループワーク2

午後 グループ発表2・全体討論・まとめ

5) 研修内容

第1単位 (平成20年5月24日～25日)

「オリエンテーション、医療概論、経営概論」

講師：飯田 修平 (練馬総合病院 院長)

伊藤 一 (小樽商科大学商学部 教授)

李 濟 民 (小樽商科大学アントレプレナーシップ専攻科 専攻長)

第2単位 (6月7日～8日)

「安全管理・リスク管理」

講師：長谷川友紀 (東邦大学医学部社会医学講座
医療政策・経営科学分野 教授)

第3単位 (7月5日～6日)

「人事管理・管理会計」

講師：池上 直己 (慶應義塾大学医学部医療政策
策・理学教室 教授)

第4単位 (8月2日～3日)

「慢性期包括評価・医療連携」

講師：池上 直己

第5単位 (9月6日～7日)

「DPC」

講師：長谷川友紀

第6単位 (10月4日～5日)

「BSCと広報戦略」

講師：伊藤 一

第7単位 (11月8日～9日)

「医療における総合的質経営 (TQM)」

講師：飯田 修平

河野 宏和 (慶應義塾大学大学院 経営管理研究科 教授)

(4) 第7回病院事務長研修コース

平成20年5月～平成21年1月

(各月2～3日間 全8単位)

・会場 チサンホテル浜松町 (東京都港区)

・受講者には修了証を発行、そのうち病院管理士認定者には認定証を発行。

・プログラム

第1単位 平成20年5月17日(土)・18日(日)

「これからの病院経営と事務長の役割」

講師/慶應義塾大学医学部教授 池上 直己

日本能率協会コンサルティング

藤井 啓吾

第2単位 平成20年6月28日(土)・29日(日)

「院内コミュニケーションと活能コーチング」

講師/日本能率協会コンサルティング

田中 信

第3単位-1 平成20年7月19日(土)・20日(日)

「病院医療会計の基礎と財務管理」

講師/日本能率協会コンサルティング

飯田 真悟

第3単位-2 平成20年7月20日(日)・21日(月)

「これからの人事労務管理の基本と実践」

講師/日本能率協会コンサルティング

栗原 俊夫

第4単位 平成20年8月9日(土)・10日(日)

「病院情報システムの構築と個人情報保護」

講師/日本能率協会コンサルティング

田村 健二、廣田 正人

第5単位 平成20年9月6日(土)・7日(日)

「病院のものの流れと物品管理 (SPDの導入・活用を含めて)」

講師/日本能率協会コンサルティング

竹原 栄二

第6単位-1 平成20年10月11日(土)・12日(日)

「院内業務再設計に基づく要員適正化」

講師/日本能率協会コンサルティング

白濱 伸也、平林 晃一

第 6 単位-2 平成20年10月12日(日)・13日(月)

「委託費削減とその他経費の削減」

講師/日本能率協会コンサルティング

萩原 正英

第 7 単位 平成20年11月 1 日(土)・2 日(日)・3 日(月)

「経営健全化に向けた病院経営診断と経営計画策定演習」

講師/日本能率協会コンサルティング

藤井 啓吾

第 8 単位 平成21年 1 月17日(土)・18日(日)

「総合演習」

講師/慶應義塾大学医学部教授 池上 直己

日本能率協会コンサルティング

藤井 啓吾

(5) 第 4 回看護部門長研修コース

平成20年10月～平成20年12月

(各月 3 日間 全 2 単位)

・会場 チサンホテル浜松町(東京都港区)

・受講者には修了証を発行。

・受講者 46名

・プログラム

第 1 単位

危機感の醸成とコスト意識(問題意識)の醸成

1 日目 平成20年10月25日(土)

基調講演「医療制度改革を踏まえた、これからの病院経営」

講師/慶應義塾大学医学部教授 池上直己

グループ討議「第 1 単位グループの行動指針作り」

診断・講義「相互理解とチームビルディング」

講師/経営創研株式会社 佐伯清貴

2 日目 平成20年10月26日(日)

講義「選ばれる病院になるためには」

講師/医療総研株式会社 伊藤哲雄

講義「医療現場の実態(仮称)」

講師/医療従事者委員会外部委員

野口寿美代

グループ討議「看護部門の抱える問題」

講師/医療総研株式会社 伊藤哲雄

講義「看護部門長に求められる財務知識」

講師/医療従事者委員会外部委員 大沢正行

講義「経営課題解決に役立つ各種問題解決手法の紹介」

講師/経営創研株式会社 吉崎茂夫

3 日目 平成20年10月27日(月)

事例研究「A病院 看護部門長の問題解決ケース」

講師/経営創研株式会社 佐伯清貴

第 1 単位のまとめ

第 2 単位

部門長のリーダーシップ・実践力の強化

1 日目 平成20年12月12日(金)

グループ討議「第 2 単位グループの行動指針作り」

講師/経営創研株式会社 佐伯清貴

グループ討議「自病院の点検(宿題)の討議」

講師/経営創研株式会社 吉崎茂夫

講義・グループ演習「コーチングスキルの習得」

講師/経営創研株式会社 佐伯清貴

2 日目 平成20年12月13日(土)

講義「問題解決方法の説明」

講師/経営創研株式会社 吉崎茂夫

グループ演習「テーマの絞り込み・変革目標の設定」

講義・演習「問題の阻害要因と推進要因からみた原因分析」

グループ演習「原因の診断と分析」

講義「解決策の作成と評価決定」

グループ演習「解決策の作成と評価決定」

演習「展開戦略の立案(自病院をモデル)」

3 日目 平成20年12月14日(日)

講義「アクションプランの作成」

講師/経営創研株式会社 吉崎茂夫

個人演習「個別アクションプランの作成」

MQI活動(医療の質向上)の概要説明

事例発表(2事例)

テーマ・「SPDシステムの導入と構築をめざして」

・「質評価に基づいた創傷ケアの試み」

講義「MQI活動(医療の質向上)の概要」

講師/医療従事者委員会外部委員

高橋礼子 ほか2名

講義「看護部門長への今後の期待と役割」

講師/医療従事者委員会外部委員 高橋礼子

(6) 全日本病院協会・日本医療法人協会 医療安全管理者養成課程講習会

平成18年度まで四病院団体協議会で実施していた当講習会を平成19年度から全日本病院協会・日本医療法人協会の共催ですることとした。当講習会は、第1クール・第2クールは講義形式で行い、第3クールは演習形式で行われる。第1～3クール（6日間）全てに参加した受講者に認定証を発行している。今年度の受講者数は222名。認定証発行者数は219名。

・第1クール

日時：平成20年7月4日（金）～5日（土）

会場：「ベルサール三田」（東京都港区）

・第2クール

日時：平成20年7月18日（金）～19日（土）

会場：「ベルサール三田」（東京都港区）

・第3クール（1回）

日時：平成20年8月2日（土）～3日（日）

会場：「全日本病院協会」（東京都千代田区）

・第3クール（2回）

日時：平成20年8月9日（土）～10日（日）

会場：「全日本病院協会」（東京都千代田区）

・第3クール（3回）

日時：平成20年8月23日（土）～24日（日）

会場：「全日本病院協会」（東京都千代田区）

・第3クール（4回）

日時：平成20年9月6日（土）～7日（日）

会場：「全日本病院協会」（東京都千代田区）

(7) 医療安全管理者継続講習（演習）会

平成18年度まで四病院団体協議会で実施していた「医療安全管理者養成課程講習会」で認定証を取得した方及び平成19年度に全日本病院協会・日本医療法人協会が主催する医療安全管理者養成課程講習会の認定証取得者で課題を提出した方を対象としたアドバンストコース。

日時：平成20年6月28日（土）～29日（日）

会場：「国際ファッションセンタービル」（東京都墨田区）

受講者：71名

(8) 医療安全対策講習会

（財）日本医療機能評価機構 医療事故防止事業部長

後先生、東邦大学医学部社会医学講座教授 長谷川先生を講師として「医療安全推進週間企画 医療安全対策講習会」を開催。

日時：平成20年12月5日（金）

会場：「東医健保会館」（東京都新宿区）

受講者：208名

講師：中村 定敏 （社）全日本病院協会 常任理事
長谷川友紀 東邦大学医学部社会医学講座教授

後 信 （財）日本医療機能評価機構
医療事故防止事業部長

(9) 全日病DPC分析事業「MEDI-TARGET説明会」
2回開催、「ユーザーズミーティング」

①第1回

日時：平成20年5月30日（金） 14:40～17:50

場所：「東医健保会館」（東京都新宿区）

参加者数：78名

講師：飯田 修平 （社）全日本病院協会 常任理事
長谷川友紀 東邦大学医学部社会医学講座教授

直江 幸範 恵寿総合病院 事務局
仲田 至 ニッセイ情報テクノロジー株式会社
永井 庸次 水戸総合病院 院長
小谷野圭子 練馬総合病院 質保証室

②第2回

日時：平成20年11月11日（火） 13:00～16:00

場所：「全日本病院協会」（東京都千代田区）

参加者数：70名

講師：飯田 修平 （社）全日本病院協会 常任理事
長谷川友紀 東邦大学医学部社会医学講座教授

直江 幸範 恵寿総合病院 事務局
仲田 至 ニッセイ情報テクノロジー株式会社

(10) 全日本病院協会・日本医療法人協会 臨床研修指導医講習会

平成18年度まで四病院団体協議会で実施していた当講習会を平成19年度から全日本病院協会・日本医療法人協会の共催ですることとした。修了者には厚生労働省医政局長、全日本病院協会、日本医療法人協会両会長連名の修了証書を発行した。今年度は2回開催した。

- ・第1回
 - 日 時：平成20年10月11日(土)～12日(日)
 - 会 場：「晴海グランドホテル」(東京都中央区)
 - 修了者：47名
- ・第2回
 - 日 時：平成20年11月8日(土)～9日(日)
 - 会 場：「三井ガーデンホテル蒲田」(東京都大田区)
 - 修了者：48名

(11) 機能評価受審支援セミナー

①第5回(大阪)

- 日 時：平成21年3月29日(日) 13:00～16:00
- 会 場：新梅田研修センター「Gホール」
- テーマ：「決定版! V6改定のポイントー受審から認定までー」
- 参加者数：207名
- 講 師：木村 厚 (財)日本医療機能評価機構
評価部会員
(社)全日本病院協会 常任理事
菅原 浩幸 (財)日本医療機能評価機構
企画室長兼事業推進部長
東 美智子 (財)日本医療機能評価機構
評価部会員
鈴木 紀之 (財)日本医療機能評価機構
評価部会員

(12) 病院機能評価受審支援個別相談会

第50回全日本病院学会(東京大会)企画

- 日 時：平成20年11月23日(日) 9:00～15:00
- 会 場：都市センターホテル「708」
- 参加病院数：10病院
- 講 師：木村 厚 土屋 繁之
日野 頌三 神野 正博
長谷川友紀 東 美智子
清水 郭子 畠中 智代
鈴木 紀之 中嶋 照夫
江原 正恭 菅原 浩幸

(13) 第1回医師事務作業補助者研修

- 1) 日時
平成20年7月23日(水) 13:00～17:20 (1日目)

- 平成20年7月24日(木) 9:30～17:35 (2日目)
- 平成20年7月25日(金) 9:30～16:30 (3日目)
- 2) 場所
秋葉原UDXコンファレンス

3) 研修内容

①1日目

- ・「医師事務作業補助業務について」
講師：ニチイ学館 渋谷 英一
- ・「医療関連法規」
講師：ニチイ学館 関 喜久子
- ・「個人情報保護」
講師：当協会常任理事 飯田 修平
- ・「医療慣例法規」演習問題

②2日目

- ・「診療録の記載事項」
講師：ニチイ学館 堀 昭子
- ・「電子カルテ」
講師：ニチイ学館 大平 真也
- ・「カルテ作成」演習問題
- ・「医学一般」
講師：当協会副会長 猪口 雄二
- ・「薬学一般」
講師：木村病院薬剤科長 森 信子

③3日目

- ・「各種診断書・証明書・申請書」
講師：日本医療教育財団 平塚 節子
- ・「診断書・証明書等作成」演習問題
- ・「医療保険制度」
講師：ニチイ学館 富永 和夏子
- ・「安全管理」
講師：小倉第一病院医療安全管理者 石川 俊幸
- ・「研修全体」確認問題

4) 参加者

204名(定員200名)

(14) 第2回医師事務作業補助者研修

- 1) 日時
平成21年1月21日(水) 13:00～17:20 (1日目)
- 平成21年1月22日(木) 9:30～17:45 (2日目)
- 平成21年1月23日(金) 9:30～16:30 (3日目)
- 2) 場所
ベルサール飯田橋

3) 研修内容

① 1 日目

- ・「医師事務作業補助業務について」
講師：ニチイ学館 渋谷 英一
- ・「医療関連法規」
講師：ニチイ学館 関 喜久子
- ・「医療保険制度」
講師：ニチイ学館 富永和夏子
- ・「医療慣例法規・医療制度」演習問題

② 2 日目

- ・「薬学一般」
講師：木村病院薬剤科長 森 信子
- ・「医学一般 I」
講師：日本医療教育財団 平塚 節子
- ・「医学一般 II」
講師：当協会副会長 猪口 雄二
- ・「診療録の記載事項」
講師：ニチイ学館 堀 昭子
- ・「カルテ作成」演習問題

③ 3 日目

- ・「各種診断書・証明書・申請書」
講師：日本医療教育財団 平塚 節子
- ・「診断書・証明書等作成」演習問題
- ・「個人情報保護法」
講師：当協会常任理事 飯田 修平
- ・「安全管理」
講師：当協会常任理事 飯田 修平
- ・「研修全体」確認問題

4) 参加者

226名 (定員250名)

(15) 第1回後期高齢者診療に係る研修

1) 日時

平成20年9月28日(日) 8:30~16:30

2) 場所

TKP代々木ビジネスセンター1号館 5F「15A」

3) 研修内容

- ・「研修内容説明、オリエンテーション」
講師：当協会副会長 猪口 雄二
講師：日本医科大学老人科准教授 中野 博司
- ・「高齢者の検査値の見方、高齢者の栄養評価と栄養療法」
講師：日本医科大学老人科准教授 中野 博司

- ・「高齢者の神経・精神症状とその対策、高齢者の画像診断」
講師：東京医科大学病院老年病科 櫻井 博文

- ・「後期高齢者の生活習慣病対策、高齢者疾患の診断」
講師：東京医科歯科大学大学院
医歯学総合研究科教授 下門 顕太郎

- ・「高齢者総合的機能評価、高齢者の薬物療法の指針」
講師：東京大学大学院医学系研究科
加齢医学准教授 秋下 雅弘

- ・「高齢者在宅医療、高齢者の緩和ケア」
講師：杏林大学医学部
加齢医学准教授 神崎 恒一

- ・「高齢者のリハビリテーション」
講師：日本医科大学老人科 鈴木 達也

- ・「高齢者の口腔ケアの必要性とその方法」
講師：日本医科大学老人科准教授 中野 博司

4) 参加者

192名 (定員200名)

(16) 第2回後期高齢者診療に係る研修

1) 日時

平成21年1月11日(日) 9:00~17:00

2) 場所

大阪国際会議場 3F「イベントホールA」

3) 研修内容

- ・「研修内容説明、オリエンテーション」
講師：当協会副会長 猪口 雄二
講師：大阪大学大学院医学系研究科
老年・腎臓内科学講師 大石 充
- ・「高齢者総合的機能評価、高齢者のリハビリテーション」
講師：大阪大学大学院医学系研究科
老年・腎臓内科学講師 大石 充
- ・「高齢者の検査値の見方、高齢者の栄養評価と栄養療法」
講師：京都大学医学部附属病院
老年内科講師 若月 芳雄
- ・「高齢者の薬物療法の指針」
講師：京都大学医学部附属病院
老年内科講師 荒井 秀典
- ・「高齢者の画像診断」

講師：京都大学医学部附属病院

老年内科助教 武地 一

- ・「後期高齢者の生活習慣病対策、高齢者疾患の診断」

講師：大阪大学大学院医学系研究科

老年・腎臓内科学教授 樂木 宏実

- ・「高齢者在宅医療、高齢者の緩和ケア」

講師：神戸大学大学院医学系研究科

老年内科学助教 原 賢太

- ・「高齢者の神経・精神症状とその対策」

講師：神戸大学大学院医学系研究科

老年内科学講師 櫻井 孝

- ・「高齢者の口腔ケアの必要性とその方法」

講師：神戸大学大学院医学系研究科

老年内科学准教授 永田 正男

4) 参加者

197名 (定員200名)

(17) 第1回病院における院内暴力等への対応に関する研修

1) 日時

平成20年9月23日(火) 10:00~16:30

2) 場所

当協会「6F大会議室」

3) 研修内容

- ・「基調講演：院内暴力への対応・会員病院への実態調査の結果より」

講師：当協会常任理事 川島 周

- ・「院内体制について・院内体制のつくり方」

講師：当協会常任理事 飯田 修平

- ・「院内体制について・法律的観点から」

講師：弁護士 宮澤 潤

- ・「グループワーク・課題1・課題2 (演習・発表)」

講師：東邦大学医学部社会医学講座

医療政策・経営科学分野教授

長谷川友紀

講師：当協会常任理事 飯田 修平

4) 参加者

62名

(18) 第2回病院における院内暴力等への対応に関する研修

1) 日時

平成20年12月19日(金) 10:00~16:30

2) 場所

飯田橋レインボービル7階大会議室

3) 研修内容

- ・「基調講演：院内暴力への対応・会員病院への実態調査の結果より」

講師：当協会常任理事 川島 周

- ・「院内体制について・院内体制のつくり方」

講師：当協会常任理事 飯田 修平

- ・「院内体制について・法律的観点から」

講師：弁護士 宮澤 潤

- ・「グループワーク・課題1・課題2 (演習・発表)」

講師：東邦大学医学部社会医学講座

医療政策・経営科学分野教授

長谷川友紀

講師：当協会常任理事 飯田 修平

4) 参加者

88名

(19) 救急・防災フォーラム

1. 期 日 平成21年3月14日(土)

2. 会 場 東医健保会館

3. 主 催 全日本病院協会 救急・防災委員会

4. テーマ：都市型災害と広域災害への対応

5. 座 長：石原 哲(救急・防災委員長)

布施 明(日本医科大学 救急医学高度救命救急センター 講師)

6. 講 師：

小倉健一郎(相愛会 相原第二病院)

山野目辰味(岩手県立大船渡病院救命救急センター)

甲斐 達朗(済生会千里病院 千里救命救急センター)

葛西 猛(亀田総合病院 救命救急センター長)

山本 保博(東京臨海病院院長 日本医科大学名誉教授)

7. 参加者 123名

8. プログラム

【第1部】広域災害への対応

「中国四川省大地震での国際緊急医療チーム活動
概要」

「2008年6月14日岩手宮城内陸地震DMAT活動
—岩手県での活動と制度整備を中心に—」

【第2部】都市型災害への対応

「災害現場での実際のトリアージ活動

—大教大付属池田小学校多数殺傷事件—」

「刺創を中心とする開放創による開腹部外傷」

特別講演：「激甚化・頻発化する自然災害や人為災
害への初期対応」

(20) 第1回平成21年度介護報酬改定説明会

1) 日時

平成21年2月4日(水) 14:00～16:00

2) 会場

新宿住友ビル 地下1階「住友ホール」

3) 講演内容

「介護報酬改定の内容について」

講師：厚生労働省老健局

老人保健課長 鈴木 康裕

4) 参加者

287名(定員300名)

(21) 第2回平成21年度介護報酬改定説明会

1) 日時

平成21年2月23日(月) 13:00～15:00

2) 会場

大阪ガーデンパレス 2階「桜」

3) 講演内容

「介護報酬改定の内容について」

講師：厚生労働省老健局

老人保健課課長補佐 鈴木 健彦

4) 参加者

239名(定員250名)

4. 調査研究活動

(1) 「診療アウトカム評価事業」 平成16年7月～

東京都病院協会・全日本病院協会で共同実施していた本事業を平成18年4月より、全日本病院協会が一括して運営することとした。

平成20年度末までの参加病院は57病院(東京都病院協会からの移行13病院)であり、今後も参加希望病院を随時受け付ける予定である。現在、参加病院から提出された平成20年第1期までの四半期報告書、平成19年度までの年間報告書を作成。現在、平成20年度報告書の集計中である。

(2) 米国メリーランド病院協会「IQIP (International Quality Indicator Project)」

平成18年4月～

米国メリーランド病院協会で実施している世界最大規模の臨床指標を用いたアウトカム評価であるIQIP (International Quality Indicator Project)に参加。世界的にも医療の質と透明性に関心が高まる中、臨床指標を用いたアウトカム評価、医療の質に基づく支払い(P4P; Payment for Performance)などの試みがなされている。全日本病院協会は2004年より診療アウトカム評価事業に参加するとともに、2006年よりメリーランド病院協会と共同研究を行っている。

現在、2008年第4期(10～12月)までのレポートを集計中である。

(3) 院内暴力など院内リスク管理体制に関する医療機関実態調査

平成20年4月

当協会会員病院における院内暴力、暴言など対応困難な事例についての実態及び、院内暴力等に対する体制整備について明らかにすることを目的に、当協会会員病院2,248病院を対象とした事態調査を行った。

同調査結果の概要は、以下のとおりであった。

1) 院内暴力に対する病院の関心が高い

本調査の回収率は、49.2% (1,106/2,248病院)と高く、院内暴力に対する病院の高い関心がうかがえる。

2) 5割以上の病院が院内暴力事例を経験、警察への

届出は5.8%

52.1% (576病院) の病院が、過去1年間において職員に対する院内暴力(身体的暴力・精神的暴力・セクハラなど)の事例を経験していた。発生事例のうち、警察への届出(5.8%)や弁護士への相談(2.1%)の割合が少なく、多くは病院のみで対応されていた。院内暴力の対応に伴う病院の負担が大きいが伺える。

3) 精神的暴力が身体的暴力の発生件数を上回る

院内暴力の当事者の多くは「患者本人」である。発生件数のうち、暴言など「精神的暴力」(患者2,652件・家族など784件)が「身体的暴力」(患者2,253件・家族62件)より多い傾向があった。また、セクハラも900件に及んだ。このように被害が明らかになりにくい、精神的暴力が多いことが示された。疾病に悩む患者が、身体的・精神的に不安定な状況に陥りやすいことは理解出来ない訳ではないが、一定の範囲を逸脱する行為は社会的にも容認しがたく、また良好な患者・医療者関係の確立、治療の障害にもなりかねない。

4) 院内暴力の被害を把握するための体制は、約4割のみの病院が整備

職員の暴力・暴言などによる被害状況を院内で把握するために38.9%が報告制度などを整備していた。また、対策マニュアルやガイドラインの整備(16.2%)、院内暴力を回避するための研修の開催(12.7%)は、極少数に留まった。今後、院内暴力を未然に防止若しくは発生後の適切な対応のために、報告制度やマニュアル、ガイドライン、研修などの普及整備を図るとともに、更に効果的な手法の研究開発を行うことが喫緊の課題である。

(4) 病院経営調査

平成20年5月

会員病院の経営収支の状況を把握することを目的とし、調査客体は役員、代議員、各県より無作為抽出した会員病院を客体とした500病院で、平成20年5月の状況について調査を行った。調査結果は以下のとおり。

- 1) 客体数500病院に対し、回答数は288病院、回答率は57.6%であった。うち、DPC対象病院は38病院であった。
- 2) 療養病床のみの病院は医療保険と介護保険併設の病院が多く、一般・療養病床併設の病院は医療保険のみのほうが多かった。また、介護保険のみは極め

て少数であった。

- 3) 病院収支(総数)・医業収支率、総収支率ともに昨年と比較して1.9%下がっていた。
- 4) 医業収支率は、32%の病院が赤字であり、昨年(24%)より悪化している。特に東京では54%の病院が赤字であった。
- 5) 病床種別では、「一般病床のみ」は医業収支率・総収支率ともに99.6%であり、平均で赤字であった。
- 6) 病床規模別の医業収支率では、「20床～199床」が104.6%と比較的良く、「200床以上」の収支率は100.2%と悪かった。
- 7) DPC対象病院(38病院)の収支率は、非対象病院(250病院)より悪い。これは、DPC対象病院が一般病床かつ大規模病院に多いことによるものと思われる。
- 8) 看護基準は、より上位である7:1、10:1を取得する病院数が増えているが、それによる収支率の好転は認められない。
- 9) 平成19年度・20年度の比較では、全回答病院の比較・2年連続回答の同一病院(216病院)の比較、ともに下記のような傾向を認めた。
 - ① 病床利用率の減少(1%以上)
 - ② 外来患者数の減少(5%以上)
 - ③ 医業収支率の悪化(約2%)
 - ④ 給与費率の増(2%以上)

平成20年は診療報酬改定が行われた。今回の改定は、医療本体増(+0.38%)、全体改定率(-0.82%)であるが、本調査結果では病院の収支は約2%悪化していた。

特に、一般病床は医業収支・総収支とも全体平均で赤字になっており、また、大規模病院ほど収支が悪いという結果であった。このような状況が続けば、急性期病院を中心に、日本の病院そして医療が崩壊していくのではないかと、という将来を示唆する調査結果となった。

(5) 茨城県沖地震被害状況調査

平成20年5月

平成20年5月8日(木) 午前1時頃に茨城県沖で震度5弱の地震が発生した。被害が予想された茨城県、栃木県の会員病院への実態調査を行った。0件の被害報告があり、協会災害対応規則に則り対応した。

回答数 53病院

(6) 時間外診療における二次救急の現状に関するアンケート
平成20年5月

地域によっては民間病院の救急体制が機能していない現状から、時間外診療における二次救急の状況を把握することを目的に、全国の救急告示病院で全日本病院協会会員病院を客体に現状調査を行った。調査結果について、全日病ニュース、全日病ホームページ、全日病学会東京大会にて報告した。

(7) 岩手・宮城内陸地震被害状況調査

平成20年6月

平成20年6月14日(土) 午前8時43分頃に岩手・宮城県内陸で震度6強の地震が発生した。被害が予想された岩手県、宮城県の会員病院へ実態調査を行った。9件の被害報告があり、当協会災害対応規則に則り対応した。

回答数 43病院

(8) 各都道府県における「医療制度改革関連の各種計画」の策定状況等に関するアンケート

平成20年6月

平成19年度中に各都道府県において策定された「医療費適正化計画」、「地域ケア整備指針」、「医療計画」、「健康増進計画」について、各都道府県の策定状況及び各計画における疑問点・問題点などを把握する目的で調査を行った。

(9) 岩手北部地震被害状況調査

平成20年7月

平成20年7月24日(木) 午前0時24分頃に岩手県北部で震度6強の地震が発生した。被害が予想された青森県、岩手県、宮城県の会員病院へ実態調査を行った。11件の被害報告があり、当協会災害対応規則に則り対応した。

回答数 78病院

(10) 「原油価格高騰による燃料費、食材費、光熱費の変動について」 緊急アンケート

(日病協) 平成20年9月

原油価格高騰による物価高が病院経営に影響を与えているとして、その対応を図る必要があるとのご意見を受け、8月27日の中央社会保険医療協議会・第133回総会では、邊見公雄 委員が早期対応の必要性を訴え、遠藤久夫会長よりエビデンスとなるデータの提出を求められたため、一団体から10病院を対象に、原油価格高騰による燃料費、食材費、光熱費の変動について緊急調査を行った。

(11) 民間病院の経営状況の実態および資金繰りの状況に関する調査 (緊急集計報告)

(日本病院会・東京都病院協会・当協会) 平成21年2月

今日の経済不況の中、医療機関でも「銀行融資が断られる、返済を強要される」などの厳しい事態が相次いでいることから、現在の医療機関の経営状況の実態及び資金繰りの状況を緊急に調査した。調査対象は、日本病院会、東京都病院協会、当協会に所属する病院のうち、国公立病院を除く病院670施設を対象に実施し、回答したのは153施設で回収率は22.8% (153/670病院)であった。

同調査結果の概要は、以下のとおりであった。

- 1) 運転資金は、「不足気味」が36.0%、「大幅に不足している」が18.0%であり、合わせて54.0% (東京都では「不足気味」24.3%、「大幅に不足している」37.8%であり、合わせて62.1%) と大きな数字を示した。
- 2) 市中銀行から、「返済を迫られたことがある」12.5% (東京都23.1%)、「返済期限の短縮を迫られたことがある」10.8% (東京都20.0%) となかなか厳しい状況が明らかになった。特に、「市場金利は下がっているのに借入利率が下がらない」35.1% (東京都52.0%)、「新規の借入れが難しくなっている」47.7% (東京都76.0%) という状態であった。
- 3) 銀行からの借入や支払期間の延長など、資金繰りに苦しんだ経験を有する施設が62.5% (東京都76.9%) と極めて多かったのは、地域医療への影響も懸念される。
- 4) 「推計支払利息率」(決算における借入金総額に対する支払利息の割合)の平均値は平成18年から2.7%、3.7%、4.1% (東京都2.3%、2.6%、5.5%) と推移し、無借金経営の2施設を除く全ての病院で「推計支払利息率」は毎年上昇していた。
- 5) 「経営状況」に関しては、「経常利益」が赤字の

病院は、平成18年から50施設、43施設、42施設(32.7%から27.5%)の見込みであった。また、3年間に一度でも赤字となったことのある病院は76施設、55.9%(東京都55.9%)に上っていた。

(12) 「視覚障害者用活字文書読上げ装置」の導入状況に関するアンケート調査

平成20年9月

会員病院における「視覚障害者用活字文書読上げ装置」(音声コード)の導入状況の実態把握のためアンケート調査を実施した。

- ①調査客体数 167病院
- ②調査回答数 102病院
- ③回収率 61.1%

調査回答病院のうち、視覚障害者用活字文書読上げ装置を導入している医療機関は0件であった。

(13) 全日病DPC分析事業

平成19年7月～

非常に厳しい病院運営状況が続く中、DPCデータを、単なる請求データではなく、医療の質、医療経営の質を向上させる重要なデータであると位置づけ、会員病院が広くDPC分析を行えるような環境整備の検討を行い、ニッセイ情報テクノロジー株式会社のご協力により、DPC分析ソフトウェア【MEDI-TARGET】を全日病会員価格での提供を決定し、平成19年7月より事業化を開始した。提供サービスの種類は①スタンダード、②エンタープライズの2種類。現在の参加病院数は①スタンダード13病院、②エンタープライズ10病院の合計23病院。

(14) 平成19年度人間ドックに関する調査

平成20年10月

平成19年度より、これまで実施していた「日帰り人間ドック・一泊人間ドック利用者数調査」、「日帰り人間ドック・一泊人間ドック疾病調査」に加え、特定健診・特定保健指導を想定し、従来のABCD判定のみならず、メタボリックシンドローム判定についての調査を実施した。

①構造編

日帰り人間ドック利用者数、その他の人間ドック利用者数、人間ドックに係る職種別職員数、人間ド

ックに必要な検体検査 等

②過程編

データの制度管理、結果説明、フォローアップ、記録の管理 等

③結果編

疾病調査、要精査・要治療件数、がん症例

<調査結果より抜粋>

調査客体483施設、回答数365施設、回答率75.5%

- ①日帰り人間ドック利用者数 391,935人
うち、健保連 149,563人
UIゼンセン同盟 3,278人

②疾病調査

- 高脂血症 30,217名
- 糖尿病 28,788名
- 高血圧 26,095名

③がん症例

- 胃がん 345名
- 大腸がん 94名
- 前立腺がん 53名
- 腎臓がん 34名
- その他 16名
- 乳がん 104名
- 肺がん 76名
- 食道がん 40名
- 甲状腺がん 33名

④オプション検査実施件数(複数回答)

- 腫瘍マーカー検査 308件
- CT検査 294件
- 骨塩測定 294件
- 内視鏡 264件

⑤日帰り人間ドックの平均所要時間

- 2時間以内 0.00%
- 2～3時間 9.34%
- 3～4時間 43.41%
- 4～5時間 30.22%
- 5時間以上 14.01%
- 無回答 3.02%

(15) 医療機器等の特別償却制度に関する実態調査

平成21年2月

医業に係る税制のうち、医療用機器等については、租税特別措置法による特別償却制度が設けられているところであるが、平成21年度の税制改正大綱を踏まえ、従来の取扱いを一部見直し、「高度な医療の提供に資する医療機器又は先進的な医療機器」について対象とすることとなった。今後の、税制改正要望作成の際の参考資料とするため、実態調査を実施することとした。

- ①調査客体 全日病会員病院のうちDPCに参加している医療法人立、公益法人立、個人立の病院315件
- ②調査内容 平成15年～22年までの医療機器等の特別償却制度が適用される医療機器名、台数、金額を調査。
- ③調査方法 調査票を客体病院へ送付し、記入後、本部事務局へ返送された。
- ④回答数 80病院

5. 要望及び陳情活動等(資料添付)

要望及び陳情活動にあたっては、厚生労働省をはじめとして関係機関並びに日本医師会及び国会議員に対して説明を行い、改善策を早急に実施できるように随時意見交換を行っている。

- (1) 医療安全調査委員会(仮称)―第三次試案―に対する見解と要望 (本会) 平成20年5月9日
提出先…… 厚生労働省パブリックコメント
- (2) 医療の安全の確保に向けた医療事故による死亡の原因究明・再発防止等の在り方に関する試案(第三次試案)に対する見解(日病協) 平成20年5月12日
提出先…… 厚生労働省パブリックコメント
- (3) 社会保障費の自然増2200億円の削減の撤廃について(声明) (日病協) 平成20年6月6日
提出先…… 厚生労働大臣、厚生労働副大臣、厚生労働大臣政務官、厚生労働事務次官、厚生労働省医政局長、厚生労働省健康局長、厚生労働省医薬食品局長、厚生労働省老健局長、厚生労働省保険局長、厚生労働省政策統括官、日本医師会会長、関係国会議員
- (4) 社会保障費の自然増2200億円の削減の撤廃について(要望) (四病協) 平成20年6月9日
提出先…… 厚生労働大臣、厚生労働副大臣、厚生労働大臣政務官、厚生労働事務次官、厚生労働省医政局長、厚生労働省健康局長、厚生労働省医薬食品局長、厚生労働省老健局長、厚生労働省保険局長、厚生労働省政策統括官、日本医師会会長、関係国会議員
- (5) 平成21年度税制改正要望の重点事項について (四病協) 平成20年7月17日、10月8日、11月18日
提出先…… 厚生労働大臣、日本医師会会長、自由民主党政務調査会長・税制調査会長、厚生労働部会長・厚生関係団体委員長、民主党ネクスト厚生労働大臣
- (6) 平成21年度税制改正要望書 (本会)
提出先…… ①自由民主党 平成20年9月22日
平成20年10月3日
②公明党 平成20年11月20日
③民主党 平成20年11月18日

- (7) 「医療の安全の確保に向けた医療事故による死亡の原因究明・再発防止等の在り方に関する試案—第三次試案—」に関する意見

(本会) 平成20年11月10日

- (8) 平成21年度予算等要望書

(本会)

提出先…… ①公明党 平成20年11月20日
②民主党 平成20年11月18日

- (9) 調整係数廃止に伴う提案について

(日病協) 平成20年12月8日

提出先…… 厚生労働省保険局医療課長

- (10) 医療・介護提供体制および診療報酬体系のあり方について

(日病協) 平成20年12月19日

- (11) オンライン請求に伴う増減点連絡書CSVデータの提供について (要望)

(日病協) 平成20年12月24日

提出先…… 国民健康保険中央会

- (12) 平成20年度診療報酬改定影響調査報告総括—地域医療の崩壊に歯止めかからず—

(四病協) 平成20年12月25日

提出先…… 厚生労働省保険局長

- (13) 看護師等の医療従事者不足対策に関する要望について

(四病協) 平成21年1月8日

提出先…… 厚生労働省医政局長、厚生労働省医政局看護課長

- (14) 臨床研修制度のあり方に関する提言

(四病協) 平成21年1月30日

提出先…… 厚生労働大臣

- (15) レセプトオンライン請求義務化に対する共同声明

(四病協) 平成21年2月5日

提出先…… 厚生労働大臣、厚生労働副大臣、厚生労働大臣政務官、厚生労働事務次官、厚生労働省医政局長、厚生労働省健康局長、厚生労働省医薬食品局長、厚生労働省老健局長、厚生労働省保険局長、厚生労働省政策統括官、日本医師会会長、関係国会議員

6. 人間ドック事業

会員病院のメリットとして健康保険組合連合会、UIゼンセン同盟とそれぞれ契約を行っている。

審査項目・方法等は、両団体と同一契約。

平成20年度末現在の指定施設の総数は以下のとおり。

・日帰り人間ドック実施指定施設 491施設
・一泊人間ドック実施指定施設 26施設

(1) 健康保険組合連合会関係

平成18年3月1日に健康保険組合連合会と日帰り人間ドック・一泊人間ドックに関する契約書、協定書を変更して締結し、平成18年4月1日より実施。

1,497健康保険組合の約1,576万人(平成20年3月)を対象としている。

(2) UIゼンセン同盟関係

平成18年3月20日にUIゼンセン同盟と日帰り人間ドック・一泊人間ドックの契約を締結(健康保険組合連合会との契約に準ずる)し、平成18年4月1日より施行。

加盟組合は1,804組合、組合員数約105万人(平成20年3月現在)を対象にして人間ドック事業を実施している。

7. 認定個人情報保護団体事業

当協会は平成18年2月13日に認定個人情報保護団体として正式に厚生労働大臣から認定を受け、「個人情報保護担当委員会」を平成18年2月13日に設置し、個人情報保護に積極的に取り組んでいる。

認定個人情報保護団体として行う主たる業務は以下のとおりである。

- (1) 会員病院を受診された患者さん等からの個人情報保護に関する苦情・相談の受付
- (2) 個人情報の適正な取扱いの確保についての会員病院への情報提供・相談の受付
- (3) 全日本病院協会個人情報保護指針を会員病院が遵守することへの必要な指導
- (4) 個人情報保護の動向に関する調査・研究

上記業務についての平成20年度活動実績は以下のとおり。

(1) 苦情等処理

- ア. 苦情処理件数 1件
 イ. 相談・問合せ等件数 12件
 (うち患者等 1件、会員病院 11件)

(2) 会員病院(対象事業者)への情報提供・相談・研修

- ア. 情報・資料の入手・提供
 協会ホームページにより随時実施。
- イ. 事例等を踏まえた参考情報の提供
 各研修会やアンケート調査報告書により、参考事例情報を提供した。なお、平成18年9月に発行した「個人情報保護に関するQ&A」の見直しについて検討を行っている。

ウ. 会員病院の担当者等を対象にした研修の実施

①第50回全日本病院学会東京大会(平成20年11月22日)において、個人情報保護に関するランチョンセミナーを以下のとおり開催した。

- ・日時 平成20年11月22日(土) 12:00~13:00
- ・会場 第50回全日本病院学会 東京大会
 於: 都市センターホテル5階「オリオン」
- ・座長 全日本病院協会常任理事・個人情報保護担当委員会委員長 飯田 修平
- ・講師 宮澤潤法律事務所 弁護士 宮澤 潤
- ・参加者数 221名
- ・協賛 全日病厚生会、(株)全日病福祉センター、東京海上日動火災保険(株)

- ②「個人情報管理・担当責任者養成研修会」の実施
 個人情報保護に関して、医療機関内において職員等に指導することができる人材の育成を目的として、平成19年7月より「個人情報管理・担当責任者養成研修会」を開始した。

平成20年度の開催実績は以下のとおり。

- ・日時 ①平成20年7月6日(日) 10:00~17:00
 ②平成20年8月7日(火) 10:00~17:00
- ・会場 全日本病院協会6階大会議室
- ・講師 宮澤 潤(宮澤潤法律事務所 弁護士)
 長谷川友紀(東邦大学医学部 教授)
 飯田 修平(全日本病院協会 常任理事)
- ・プログラム 個人情報保護法の概要、過去の問い合わせ事例からの事例紹介、グループワーク(事例検討、仕組み作り)
- ・参加者 合計122名
 (内訳: ①平成20年7月6日61名
 ②平成20年8月7日61名)

なお、受講者に対して、「個人情報管理・担当責任者受講修了認定証」を発行した。

(3) 個人情報保護指針を会員病院が遵守することへの必要な指導

当協会個人情報保護指針については、全会員病院へ配布するとともに、ホームページ上で常時公表している。

また、厚生労働省等からの個人情報保護関連通知についても、ホームページに掲載し、情報提供を図っている。

(4) 個人情報保護の動向に関する調査・研究

ア. 個人情報の取り組み状況等に関する会員病院へのアンケート調査

平成20年7月に全会員病院を客体として、会員病院における個人情報保護の取り組み状況等を把握するために「個人情報の保護に関するアンケート調査」を実施した。調査結果については以下のとおり。

- ・調査客体 全日本病院協会全会員病院2,249病院
- ・調査内容 施設概況、個人情報保護法への組織的対応状況、院内研修の実施状況、外部研修への参加状況、個人情報に関する苦情・相談状況、診療情報の

開示状況等。

- ・調査期間 平成20年7月1日～8月22日
- ・調査方法 調査票を客体病院に送付し、自記後、記名で返送。
- ・調査票回収状況 回答施設数：1,117病院、
回答率：49.6%
- ・結果概要 調査結果から、個人情報の担当者が形式（院長等）から現場対応（事務等）へ明確化されてきたことが読み取られる。さらに職員への研修も進んでいるようである。また、今年度は回答施設全体の比較と共に、平成18年度、平成19年度も回答いただいた施設の取組状況の変化も調査するために、3年連続で提出いただいた施設の回答も比較した。3年連続で回答している施設では、対応・理解は進んでいるものの、対応にばらつきがみられた。なお、調査結果の概要については、全日病ニュース（2月15日号）に掲載した。

・個人情報保護委員会開催実績は以下のとおり。

- 第1回 平成20年4月10日(木)
- 第2回 平成20年5月15日(木)
- 第3回 平成20年7月6日(日)
- 第4回 平成20年8月7日(木)
- 第5回 平成20年9月11日(木)
- 第6回 平成20年10月14日(火)
- 第7回 平成20年11月27日(木)
- 第8回 平成21年1月15日(木)
- 第9回 平成21年3月13日(金)

8. 福利厚生事業

(1) 退職金共済制度

全日本病院協会の会員病院を中心として、従業員の定着並びに退職金支払財源の事前準備を目的として発足した全日本病院退職金共済会は、今年で32年目となり、平成21年3月31日現在の会員数は406病院、被共済者数は8,708名、加入口数98,281口、総資産は81億円となっている。

今後の事業活動についても、病院経営の上で大変有利で安全なこの「退職金共済制度」をさらに知ってもらうため、会員病院だけでなく会員でない一般病院に対しても、勧誘を兼ねた広報活動を積極的に行っていく予定である。

(2) 各種保険制度

医事紛争が重大問題となっている現在、(株)全日病福祉センターにおいて会員病院における医療事故の補償制度を確立するために、全日病厚生会を契約者とする団体病院総合補償制度の取り扱いを行っている。

団体割引20%適用、無料弁護士相談の実施によりトラブル・クレーム等の解決に対処しており、病院契約の他、勤務医師・看護職の契約を含め約5,980件の契約を取り扱っている。

また、病院・勤務医師・看護職契約の他にも、薬剤師・居宅介護事業者を対象とする契約、および個人情報漏えい保険等の取扱いも行っている。

(3) 全日病厚生会

全日病厚生会は、全国の病院及びその関連医療施設並びに病院関連介護施設、居宅介護サービス事業者及びその医療関連施設に勤務する役員および職員を対象として福利厚生事業を行うことを目的に、平成13年2月1日に設立された。

主として、会員病院における医療事故の保障制度を確立するために、病院賠償責任保険等の団体契約を締結し、推進している。

平成20年度においては、保険事業の他に、全日本病院学会への協賛を行った。

(4) 全日病生命共済（グループ保険）制度

全日病会員病院の福祉事業として、平成8年3月から「全日病生命共済」いわゆるグループ保険を発足し、12年間を経過した。

平成20年度の事業内容は、A型加入（病院掛け）が43病院、加入者2,928名、B型加入（個人掛け）が34病院、加入者292名、合計68病院3,208名であった。（平成20年3月1日付）

なお、年度内における死亡等による保険金の支払いは4件1,100万円であった。

9. 無料職業紹介事業

本会の医療従事者無料紹介所は、昭和59年9月1日に労働大臣の許可を得て開設。

職種別取扱状況

職 種	求人者数	求職者数	紹介者数	就職者数
医 師	7	0	0	0
看 護 師	6	0	0	0
准看護師	2	0	0	0
薬 剤 師	2	0	0	0
理学療法士	1	0	0	0
合 計	18	0	0	0

10. 四病院団体協議会における活動

医療制度改革の急速な進展によって、医療の大きな比重を占める病院のデータと要望を政策に反映させる必要や、病院現場の声を届かせる力量を蓄える必要が迫られていることから、各病院団体間の共同活動を求める機運が高まり、日本民間病院連絡協議会を発展的に解消し、新たに日本病院会を加え、平成12年7月28日に四病院団体協議会を発足させた。

平成20年度は、総合部会を中心に7つの委員会（作業部会等を含む）と4つの勉強会により活動を行った。

また、日本医師会と四病協との間で直近の医療情勢について意見交換を行うため、平成16年7月より懇談会を開催しており、今年度は隔月（5月は6月開催に変更）で6回開催した。

会議の開催状況は、次のとおり。

(1) 会議開催状況

○総合部会	12回開催
○医療制度委員会	開催なし
○医療保険・診療報酬委員会	11回開催
○医業経営・税制委員会	8回開催
○医療従事者対策委員会	2回開催
○治療費未払問題検討委員会	5回開催
○治療費未払問題検討委員会作業部会	8回開催
○医療安全対策委員会	3回開催
○厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会	8回開催
○メディカルスクール検討	4回開催
○社会保障の財源問題を考える勉強会	7回開催
○高齢者居住施設に関する医療・住宅関係者勉強会	3回開催
○日本医師会・四病院団体協議会懇談会	6回開催

※四病院団体協議会総合部会

- ・当番団体：日本病院会、日本医療法人協会、日本精神科病院協会の順に、4ヶ月毎に持回りで実施
- ・各委員会：委員長の所属する団体が当番団体

【総合部会】

第1回 平成20年4月23日(水) 14:00～16:00
全日本病院協会 会議室

1. 協議事項

- (1) 四病協・日医懇談会について
- (2) 医療の安全の確保に向けた医療事故による死亡の原因究明・再発防止等の在り方に関する試案（第三次試案）について
- (3) メディカルスクール検討会シンガポール視察について

2. 報告事項

- (1) 中医協報告について
- (2) 社会保障の財源問題を考える勉強会（仮称）の委員について
- (3) 平成20年度 四病協総合部会 開催予定表（案）について
- (4) 四病協各委員会の開催日程について
- (5) その他

3. その他

第2回 平成20年5月28日(水) 13:30～15:30

全日本病院協会 会議室

1. 外部説明

日・インドネシア経済連携協定に基づくインドネシア人看護師・介護福祉士候補者の受入れ機関の募集開始について

2. 協議事項

- (1) 平成20年度「クリティカルパス情報交換委員会」の委員の派遣について
- (2) 四病協医療安全対策委員会報告書(案)について

3. 報告事項

- (1) 中医協報告について
- (2) 第1回社会保障の財源問題を考える勉強会について
- (3) 日本医師会・四病院団体協議会懇談会 議事次第(案)について
- (4) その他

4. その他

第3回 平成20年6月25日(水) 13:30～15:30

全日本病院協会 会議室

1. 協議事項

- (1) 理事の就任依頼（再任）について（〔財〕医療情報システム開発センター）
- (2) 「医療安全調査委員会設置法案(仮称)大綱案」（平成20年6月厚生労働省）について

2. 報告事項

- (1) 中医協報告について
 - (2) 四病協 社会保障費の自然増2200億円の削減の撤廃について
 - (3) 消費税の実態調査に関する日本医師会からの協力要請について
 - (4) 日本医師会「地域医療対策委員会、医師の団結を目指す委員会(仮称)」の委員推薦依頼について
 - (5) 日本医師会・四病院団体協議会懇談会について
 - (6) その他
3. その他

第4回 平成20年7月23日(水) 13:30～15:30
全日本病院協会 会議室

1. 外部説明

- (1) 「医療業における化学物質の排出量等の実態調査の結果について」
《説明 環境省環境保健部環境安全課
課長 木村 博承》
- (2) 「DPCレセプトにおける包括部分に係る診療行為内容の添付等について」
《説明 厚生労働省保険局医療課
課長補佐 佐々木 健》

2. 協議事項

- (1) 「病院・介護保険施設における地球温暖化対策プロジェクト委員会」委員の推薦依頼について

3. 報告事項

- (1) 中医協報告について
- (2) 四病協 平成21年度税制改正要望の重点事項について
- (3) 四病協各委員会報告について
 - ・医療保険・診療報酬委員会
 - ・医業経営・税制委員会
 - ・厚労省・福祉医療機構・四病協勉強会
 - ・メディカルスクール検討会
 - ・治療費未払問題検討委員会
 - ・第3回 社会保障の財源問題を考える勉強会(拡大会)
- (4) 日本医師会・四病院団体協議会懇談会について
- (5) 平成20年度四病協総合部会開催予定について

4. その他

第5回 平成20年8月26日(火) 14:00～16:00
日本病院会 会議室

1. 報告事項

- (1) 前回総合部会
- (2) 社会保障の財源問題を考える勉強会(拡大会)
- (3) 日医「地域医療対策委員会」委員の交代について(報告)
- (4) 日病協診療報酬実務者会議 検討項目(報告)

2. 協議事項

- (1) 「メディカルスクール検討会報告書(案)」について
- (2) 当面の諸問題について
福島県立大野病院事件の福島地裁判決
- (3) 日本医師会・四病協懇談会について
- (4) その他

第6回 平成20年9月24日(水) 13:30～15:30
日本病院会 会議室

1. 外部説明

- (1) DPCレセプト提出時における包括部分に係る診療行為内容の添付等について
《説明 厚生労働省保険局医療課
企画官 宇都宮 啓》

2. 報告事項

- (1) 前回総合部会報告
- (2) 中医協報告について
- (3) 持分ある医療法人が持分ない医療法人に移行する際の移行税制について
- (4) 社会保障の財源問題を考える勉強会(拡大会)報告
- (5) 医療安全対策委員会報告
- (6) 日病主催 医療安全管理者養成講習会 認定更新について

3. 協議事項

- (1) 「メディカルスクール検討委員会報告書(案)」について
- (2) 日・インドネシア経済連携協定に基づくインドネシア人看護師・介護福祉士の受入れ機関に対するマッチング方法の見直し会議出席者の推薦依頼について
- (3) 日本医師会・四病協懇談会について

4. その他

第 7 回 平成20年10月22日(水) 14:00～16:00
日本病院会 会議室

1. 外部説明
 - (1) 地球温暖化対策の推進に関する法律の要点と改正事項
 - (2) エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する法律の概要
《説明 厚生労働省医政局指導課
課長補佐 高宮 裕介》
2. 報告事項
 - (1) 前回総合部会報告
 - (2) 中医協報告について
 - (3) その他
3. 協議事項
 - (1) 当面の諸問題について
 - (2) 日本医師会・四病協懇談会について
4. その他

第 8 回 平成20年11月26日(水) 13:30～15:30
日本病院会 会議室

1. 講演「これからの社会保障を考える」
《講師 独立行政法人福祉医療機構
理事 塩田 幸雄》
2. 報告事項
 - (1) 前回総合部会報告
 - (2) 中医協報告について
 - (3) 四病協・厚生省・日医税制打合せ会報告
 - (4) 民主党：税制改正ヒアリング報告
 - (5) 医療用医薬品の流通改善に関する懇談会報告
 - (6) 社会保障の財源問題を考える勉強会(拡大会)報告
 - (7) その他
3. 協議事項
 - (1) 「メディカルスクール検討委員会報告書」・「発表会」について
 - (2) 治療費未払問題検討委員会：「啓発ポスター」について
 - (3) レセプト・オンライン請求の対応について
 - (4) 日本医師会・四病協懇談会について
 - (5) その他
 - ・麻生総理、二階経済産業大臣の発言について
 - ・自民党社会保障制度調査会医療委員会のヒアリングについて

第 9 回 平成20年12月17日(水) 16:00～17:30
日本精神科病院協会 会議室

1. 外部説明

「産業廃棄物適正処理推進センター基金への出えんについて」
《説明：環境省廃棄物・リサイクル対策部
産業廃棄物課適正処理・不法投棄対策室室長 荒木 真一》
2. 報告事項
 - (1) 中医協報告について
 - (2) 自民党社会保障制度調査会医療委員会ヒアリングについて
 - (3) 平成21年度税制改正大綱について
 - (4) その他
3. 協議事項
 - (1) 医療保険・診療報酬委員会
「平成20年度診療報酬改定影響調査報告総括」について
 - (2) 医療従事者対策委員会
「看護師等の医療従事者不足対策に関する要望」について
 - (3) 治療費未払問題検討委員会
「啓発ポスター」について
 - (4) レセプト・オンライン請求の対応について
 - (5) 日本医師会・四病協懇談会について
 - (6) その他
4. その他

第10回 平成21年1月28日(水) 13:30～15:30
日本精神科病院協会 会議室

1. 外部説明
 - (1) 「平成21年経済センサス基礎調査について」
《説明：総務省統計局統計調査部
経済基本構造統計課
課長 高見 朗》
 - (2) 「レセプト・オンライン請求について」
《説明：厚生労働省保険局総務課保険システム高度化推進室室長 藤澤 美穂》
2. 報告事項
 - (1) 中医協報告について
 - (2) 国際医療・福祉専門家受入れ支援協議会について
 - (3) メディカルスクール検討委員会報告書発表会について

- (4) 四病協「医師養成のための提言」について
 (5) その他
3. 協議事項
- (1) 「臨床研修制度のあり方等に関する検討会」アンケート提出について
 (2) 四病協「臨床研修制度のあり方等に関する提言」(案)について
 (3) レセプト・オンライン請求の対応について
 (4) 治療費未払問題検討委員会「未収金発生防止・回収マニュアル(案)」について
 (5) 自民党「看護の質の向上と確保に関するPT」ヒアリングへの派遣について
 (6) 日本医師会・四病協懇談会について
 (7) 総合部会の平成21年度開催日程(案)について
 (8) その他
4. その他
- 第11回 平成21年2月25日(水) 14:00～16:00
 日本精神科病院協会 会議室
1. 外部説明
- (1) 「消防法の一部改正について」
 《説明：厚生労働省医政局指導課 課長補佐 高宮 裕介》
 (2) 「障害者雇用率制度における除外率制度の見直しについて」
 《説明：厚生労働省職業安定局障害者雇用対策課 課長補佐 川口 俊徳》
2. 報告事項
- (1) 中医協報告について
 (2) 自民党「看護の質の向上と確保に関するPT」ヒアリングについて
 (3) 第6回臨床研修制度のあり方等に関する検討会について
 (4) 四病協「臨床研修制度のあり方等に関する提言」について
 (5) 四病協「レセプトオンライン請求義務化に対する共同声明」について
 (6) その他
3. 協議事項
- (1) 社会保障の財源問題を考える勉強会からの提言について
 (2) メディカルスクールシンポジウムの開催について
- (3) 日本医師会・四病協懇談会について
 (4) 総合部会の平成21年度開催日程(案)について
 (5) その他
4. その他
- 第12回 平成21年3月18日(水) 13:30～15:30
 日本精神科病院協会 会議室
1. 外部説明
- (1) 「外国人看護師・介護福祉士候補者の受入れについて」
 《説明：(社)国際厚生事業団 専務理事 角田 隆》
2. 報告事項
- (1) 社会保障審議会医療部会(2月26日)について
 (2) 中医協報告について
 (3) 医道審議会医師分科会医師臨床研修部会(3月2日)について
 (4) レセプトオンライン請求義務化に対する共同声明の対応方報告
 (5) メディカルスクールシンポジウムの開催について
 (6) 看護師等の医療従事者不足対策に関する要望について
 (7) 平成21年度総合部会の開催日程について
 (8) その他
3. 協議事項
- (1) レセプトオンライン請求義務化に関するアンケート調査について
 (2) 日本医師会・四病協懇談会(平成21年3月18日)について
 (3) その他
4. その他
- 【医療保険・診療報酬委員会】**
- 第1回 平成20年4月4日(金) 17:30～19:30
 全日本病院協会 会議室
1. 通知・告示への対応について
 2. 診療報酬改定の影響調査
 3. その他
- 第2回 平成20年5月2日(金) 17:30～19:30
 全日本病院協会 会議室

1. 中医協報告について
 2. 通知・告示への対応について
 3. 診療報酬改定の影響調査について
 4. その他
- 第3回 平成20年6月6日(金) 17:30～19:30
全日本病院協会 会議室
1. 中医協報告について
 2. 通知・告知への要望について
 3. その他
- 第4回 平成20年7月11日(金) 17:30～19:30
全日本病院協会 会議室
1. 中医協報告について
 2. 日病協診療報酬実務者会議の対応について
 3. その他
- 第5回 平成20年8月1日(金) 17:30～19:30
全日本病院協会 会議室
1. 中医協等報告について
 2. 日病協診療報酬実務者会議の対応について
 3. その他
- 第6回 平成20年9月5日(金) 17:30～19:30
全日本病院協会 会議室
1. 中医協報告について
 2. 日病協診療報酬実務者会議における各検討事項について
 3. 日本病院会平成20年度病院経営調査結果について
 4. その他
- 第7回 平成20年10月3日(金) 17:30～19:30
全日本病院協会 会議室
1. 中医協報告について
 2. 日病協診療報酬実務者会議における各検討事項について
 3. 全日病平成20年度病院経営調査結果について
 4. 日精協平成20年度病院経営調査結果について
 5. その他
- 第8回 平成20年11月7日(金) 17:30～19:30
全日本病院協会 会議室
1. 中医協報告について
 2. 日病協診療報酬実務者会議における各検討事項について
 3. 四病協診療報酬改定影響調査報告総括について
 4. その他
- 第9回 平成20年12月5日(金) 17:30～19:00
全日本病院協会 会議室
1. 中医協報告について
 2. 日病協診療報酬実務者会議における各検討事項について
 3. 四病協診療報酬改定影響調査報告総括について
 4. その他
- 第10回 平成21年1月16日(金) 17:30～19:30
全日本病院協会 会議室
1. 中医協報告について
 2. 日病協医療・介護提供体制および診療報酬体系のあり方について(報告)
 3. 四病協診療報酬改定影響調査報告総括について(報告)
 4. 次期診療報酬改定に対する要望事項の検討について
 5. その他
- 第11回 平成21年2月6日(金) 17:30～19:30
全日本病院協会 会議室
1. 中医協報告について
 2. 次期診療報酬改定に対する要望事項の検討について
 3. レセプトオンライン請求義務化に対する共同声明について(報告)
 4. その他
- 第12回 平成21年3月6日(金) 17:30～19:30
全日本病院協会 会議室
1. 中医協報告について
 2. 平成22年度診療報酬改定に係る要望について
 3. レセプトオンライン請求義務化に関するアンケート調査について
 4. その他

【医業経営・税制委員会】

第1回 平成20年4月16日(水) 14:30~16:30

日本医療法人協会 会議室

- (1) 平成21年度税制改正要望について
- (2) その他

第2回 平成20年5月22日(木) 14:30~16:30

日本医療法人協会 会議室

- (1) 平成21年度税制改正要望事項について
- (2) その他

第3回 平成20年6月19日(木) 14:30~16:30

日本医療法人協会 会議室

- (1) 平成21年度税制改正要望事項について
- (2) その他

第4回 平成20年7月10日(木) 14:30~16:30

日本医療法人協会 会議室

- (1) 平成21年度税制改正要望事項について
- (2) その他

第5回 平成20年9月10日(木) 14:30~16:30

日本医療法人協会 会議室

- (1) 新公益法人制度の概要について
- (2) 持分ある医療法人が持分ない医療法人に移行する際の移行税制について

【説明】厚生労働省医政局指導課課長補佐

高宮 祐介

- (3) その他

第6回 平成20年11月6日(木) 14:00~16:00

日本医療法人協会 会議室

- (1) 公益法人制度改革と医療法人制度改革について
【講演】公認会計士 石井 孝宜
- (2) その他

第7回 平成21年1月14日(水) 14:30~16:30

日本医療法人協会 会議室

- (1) 平成21年度税制改正について
- (2) その他

第8回 平成21年3月4日(水) 14:30~16:30

日本医療法人協会 会議室

- (1) 平成22年度税制改正について

- (2) 経過措置型医療法人より基金拠出型医療法人への移行について

- (3) 特定医療法人の要件緩和について

- (4) その他

【医療従事者対策委員会】

第1回 平成20年9月19日(金) 13:00~15:00

日本精神科病院協会 会議室

- (1) 自己紹介

- (2) 人材確保のためのワーク・ライフ・バランスについて

- (3) 精神科看護再就職支援研修会について

- (4) 看護基礎教育のあり方に関する懇談会論点整理について

- (5) 今後の進め方について

- (6) その他

第2回 平成20年11月14日(金) 10:00~12:00

日本精神科病院協会 会議室

- (1) 要望書(案)の検討について

- (2) 日病「医療機関に於ける関係職種間の役割分担実態調査」の調査報告について

- (3) 意見交換会「最近の行政の動き(看護問題)」について

- (4) その他

【治療費未払問題検討委員会】

第16回 平成20年7月11日(金) 15:30~16:30

日本精神科病院協会 会議室

- (1) 少額訴訟制度の検討について

- (2) その他

第17回 平成20年9月5日(金) 17:00~19:00

日本精神科病院協会 会議室

- (1) サービサーによる医療未収金管理の現状について

- (2) その他

第18回 平成20年10月17日(金) 16:30~18:30

日本精神科病院協会 会議室

- (1) サービサー制度の運用のまとめについて

- (2) その他

第19回 平成21年1月9日(金) 16:30~17:30

日本精神科病院協会 会議室

(1) 未収金発生防止・回収マニュアル(案)について

(2) その他

※第13回治療費未払問題検討委員会作業部会と合同開催

(2) その他

第12回 平成20年12月25日(木) 15:00~17:00

日本精神科病院協会 会議室

(1) 未収金発生防止マニュアルの作成について

(2) その他

第20回 平成21年3月13日(金) 17:00~18:00

日本精神科病院協会 会議室

(1) 未収金発生防止・回収マニュアルについて

(2) 経費の分担について

(3) 質問対応について

(4) 追加希望への対応方の検討について

(5) その他

※第14回治療費未払問題検討委員会作業部会と合同開催

【医療安全対策委員会】

第3回 平成20年5月16日(金) 10:00~12:00

日本病院会 会議室

(1) 四病院団体協議会・医療安全対策委員会報告書について

(2) その他

第4回 平成20年9月1日(月) 14:00~16:00

日本病院会 会議室

(1) 医療安全調査委員会設置法案(仮称)大綱案について

(2) その他

平成21年2月に「未収金発生防止マニュアル・回収マニュアル」を作成し、委員会及び作業部会を終了した。

【治療費未払問題検討委員会作業部会】

第7回 平成20年9月4日(木) 16:00~18:00

日本精神科病院協会 会議室

(1) 未収金発生防止マニュアルの作成について

(2) その他

第5回 平成20年9月25日(木) 11:00~13:00

日本病院会 会議室

(1) 医療安全調査委員会設置法案(仮称)大綱案について(三宅坂総合法律事務所 弁護士 児玉 安司先生による勉強会)

(2) その他

第8回 平成20年10月9日(木) 15:00~17:00

日本精神科病院協会 会議室

(1) 未収金発生防止マニュアルの作成について

(2) その他

【厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会】

第1回 平成20年6月25日(水) 10:30~12:00

法曹会館「寿の間」

(1) 医療制度改革について

(2) その他

第9回 平成20年11月6日(木) 16:00~17:00

日本精神科病院協会 会議室

(1) 未収金発生防止マニュアルの作成について

(2) その他

第2回 平成20年7月23日(木) 10:30~12:00

法曹会館「寿の間」

(1) 三浦指導課長・藤岡医療法人指導官 新任挨拶

(2) 各団体からの報告

(3) その他

第10回 平成20年11月27日(木) 15:00~17:00

日本精神科病院協会 会議室

(1) 未収金発生防止マニュアルの作成について

(2) その他

第3回 平成20年9月24日(水) 10:30~12:00

法曹会館「孔雀」

(1) 厚労省からの報告

(2) 各団体からの報告

(3) その他

第11回 平成20年12月11日(木) 15:00~17:00

日本精神科病院協会 会議室

(1) 未収金発生防止マニュアルの作成について

- 第4回 平成20年10月22日(水) 10:30~12:00
法曹会館「寿の間」
(1) 各団体からの報告 福祉医療機構
(2) その他
- 第5回 平成20年11月26日(水) 10:30~12:00
法曹会館「寿の間」
(1) 厚労省からの報告
(2) 各団体から報告 福祉医療機構からの報告
(3) その他
- 第6回 平成20年12月17日(水) 10:30~12:00
法曹会館「高砂の間」
(1) 「中小企業の事業継承税制等について」
岸本 吉生 中小企業庁経営支援課長
(2) 「新たな高齢者居住施設の提案について」
石坂 聡 国土交通省住宅局総務課企画
専門官
(3) その他
- 第7回 平成21年1月28日(水) 10:30~12:00
法曹会館「寿の間」
(1) 各団体からの報告
・病院の経営分析参考指標(平成19年度決算)の
説明(福祉医療機構)
・経済不況下における緊急融資制度の創設のため
の調査について(全日病)
(2) 厚労省からの報告
・予算の概要について
(3) その他
- 第8回 平成21年2月25日(水) 10:30~12:00
法曹会館「寿の間」
(1) 各団体からの報告 福祉医療機構
(2) 「高齢者の居住施設の概要について」
石坂 聡 国土交通省住宅局総務課企画
専門官
(3) その他
- 【メディカルスクール検討会】**
第4回 平成20年5月22日(木) 16:00~18:00
第一ホテル東京 4階「コスモス」
1. シンガポール視察報告 中田・山崎委員
2. 視察についての意見交換
3. 中間報告書の取りまとめについて
4. その他
- 第5回 平成20年6月26日(木) 16:00~18:00
第一ホテル東京 4階「フローラ」
1. 報告書(案)について
2. 今後の予定について
3. その他
- 第6回 平成20年7月24日(木) 16:00~18:00
第一ホテル東京 4階「シクラメン」
1. 報告書(案)について
2. 今後の予定について
3. その他
- 第7回 平成20年10月23日(木) 16:00~18:00
第一ホテルアネックス 3階「桜の間」
1. 報告書(案)の最終まとめについて
2. 今後の予定について
3. その他
- 四病院団体協議会メディカルスクール検討委員会報告
書発表会
平成21年1月22日(木) 15:00~17:30
星陵会館2階ホール
1. 基調講演「医療の原点」
2. シンポジウム
「医育制度としてのメディカルスクール」
- 【社会保障の財源問題を考える勉強会】**
第1回 平成20年5月21日(水) 17:30~19:30
日本医療法人協会 会議室
1. 今後の勉強会の進め方について
2. その他
- 第2回 平成20年6月11日(水) 15:00~17:00
日本病院会 会議室
講演「社会保障財源を考える」
《講師 慶応義塾大学商学部教授 権丈 善一》
- 第3回 平成20年7月17日(木) 15:00~17:00
日本病院会 会議室
講演「社会保障危機の犯人は『ギリギリ世代』」
《講師 民間エコノミスト 高橋 正明》

- 第4回 平成20年8月21日(木) 14:00~16:00
日本病院会 会議室
講演「社会保障財源について」
《講師 京都大学理事・副学長 西村 周三》
- 【日本医師会・四病院団体協議会懇談会】
平成20年6月25日(水) 16:30~18:00
日本医師会館
1. 協議
(1) DPCについて
(2) 療養病床再編問題について
(3) その他
・特定健康診査等の実施に関する協力依頼について(厚生労働省)
・開催形式・日程について
- 第5回 平成20年9月19日(金) 16:00~18:00
日本病院会 会議室
講演「社会保障と経済財政」
《講師 内閣府政策統括官(経済財政運営担当) 山崎 史郎》
- 平成20年7月23日(水) 17:00~18:30
日本医師会館
1. 協議
(1) 社会保障審議会介護給付費分科会報告
(2) メディカルスクールについて
(3) 医療法における人員配置標準の見直しについて(厚生労働省)
(4) その他
・次回開催時間について
・地域医療崩壊阻止のための国民運動に関するお願い
- 第6回 平成20年10月29日(水) 15:00~17:00
日本病院会 会議室
講演「社会保障制度の将来」
《講師 東京大学大学院経済学研究科教授 吉川 洋》
- 第7回 平成21年1月30日(金) 15:00~17:00
日本医療法人協会 会議室
1. 四病協意見の取りまとめについて
2. その他
- 【高齢者居住施設に関する医療・住宅関係者勉強会】
- 第1回 平成20年11月20日(木) 15:00~17:00
都市再生研究所
1. デンマークの介護と住宅
2. 日本の介護保険制度・高齢者居住施設
3. 要介護認定者数などの将来推計
4. 日本版「エルダボーリ・プライエボーリ」の提案
- 平成20年9月24日(水) 17:00~18:30
日本医師会館
1. 協議
(1) 医学部定員増について
(2) 「医師確保のための実態調査」の実施について
(3) 「四病院団体協議会メディカルスクール検討委員会報告書(案)」について
(4) その他
- 第2回 平成21年1月15日(木) 15:00~17:00
ベターリビング
1. UR都市機構における高齢者施策等について
2. 高齢者住宅に関する施策の概要・高齢者住宅事例(国土交通省)
- 平成20年11月26日(水) 16:30~18:00
日本医師会館
1. 報告
(1) 医師確保のための実態調査 中間速報について(日本医師会)
- 第3回 平成21年2月19日(木) 15:00~17:00
ベターリビング
1. 高齢者住宅・施設に関する動向等について
2. UR賃貸住宅ストック活用のケーススタディについて
3. 公共賃貸住宅を活用した高齢者居住施設整備の手引き(案)について
2. 協議
(1) DPCについて
(2) 医療法における人員配置標準の見直しについて(四病院団体協議会)
(3) その他

平成21年1月28日(水) 16:30~18:00

日本医師会館

1. 報告

- (1) 介護報酬改定について(日本医師会)
- (2) 米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律案(仮称)について(日本医師会)

2. 協議

- (1) 医師臨床研修について(日本医師会・四病院団体協議会共通課題)

平成21年3月18日(水) 16:30~18:00

日本医師会館

1. 協議

- (1) 医療法における人員配置基準の見直しについて(四病院団体協議会)
- (2) 今後の医療提供体制のあり方について(日本医師会)
- (3) 障害者雇用率制度における除外率制度の見直しについて(日本医師会)
- (4) その他

平成21年度開催日程について

11. 日本病院団体協議会における活動

平成17年4月より、以下の11団体で構成された「日本病院団体協議会」を組織している。当初は中央社会保険医療協議会委員へ2名の委員推薦を行っていたが、中医協改革による団体推薦の廃止により、現在は委員推薦を行っていない。主として診療報酬に関する要望活動等を行っている。

- ・国立大学附属病院長会議
- ・独立行政法人国立病院機構
- ・全国公私病院連盟
- ・社団法人全国自治体病院協議会
- ・社団法人全日本病院協会
- ・社団法人日本医療法人協会
- ・社団法人日本私立医科大学協会
- ・社団法人日本精神科病院協会
- ・社団法人日本病院会
- ・日本慢性期医療協会
- ・独立行政法人労働者健康福祉機構

本協議会内には、会長を含む2名で構成する「代表者会議」と猪口副会長を委員長とした診療報酬に関する事項を検討する「実務者会議」が設置されている。

平成20年度においては、「医師法第21条の改正と医療安全調査委員会設置(仮称)法案」の早期成立に関する検討、「医療・介護提供体制および診療報酬体系のあり方について」の提言などの活動を中心に、以下のとおり会議を開催した。

(1) 会議開催状況

- | | |
|-------------------------|-------|
| 1) 代表者会議 | 12回開催 |
| 2) 診療報酬実務者会議 | 11回開催 |
| 3) DPCのあり方に関するワーキンググループ | 1回開催 |
| 4) 医療安全全国共同行動に係る検討委員会 | 1回開催 |

【代表者会議】

第44回 平成20年4月25日(金) 13:00~15:00

日本病院会 会議室

1. 当協議会の副議長の選任について
2. 第33回診療報酬実務者会議の報告について
3. 中医協の報告について
4. 医療安全全国共同行動(日本版100Kキャンペーン)打合せ会の報告について

5. 「ヘパリンナトリウム製剤」について
6. 診療行為に係る死因究明制度等について

第45回 平成20年5月23日(金) 13:00～15:00

日本病院会 会議室

1. 第34回診療報酬実務者会議の報告について
2. 中医協の報告について
3. 医療安全全国共同行動（日本版100Kキャンペーン）について
4. 診療行為に係る死因究明制度等について
5. その他
 - (1) 医療の質・安全学会 第3回学術集会 後援名義の使用許可申請について
 - (2) 産科医療補償制度運営委員会委員の推薦について

第46回 平成20年6月27日(金) 13:00～15:00

全国自治体病院協議会 会議室

1. 医療安全調査委員会設置法案（仮称）大綱案について（厚生労働省医政局総務課課長 二川 一男 医療安全推進室長 佐原 康之）
2. 診療関連死の死因究明制度創設に係る公開討論会（案）について
3. 第35回診療報酬実務者会議の報告について
4. 中医協の報告について
5. 「社会保障費2200億円の削減の撤廃について」（声明）の提出報告について
6. 医療安全全国共同行動（日本版100Kキャンペーン）について
7. その他
 - (1) 「DPCについての日本医師会の見解」について
 - (2) 総務省統計局「サービス産業動向調査」について

第47回 平成20年7月25日(金) 13:00～15:00

日本病院会 会議室

1. 中医協の報告について
2. 第36回診療報酬実務者会議の報告について
3. 医療安全全国共同行動について
4. 診療行為関連死の死因究明制度創設に係る公開討論会等について
5. その他

第48回 平成20年8月22日(金) 13:00～15:00

日本病院会 会議室

1. 「産科医療補償制度」創設について
（日本医療機能評価機構理事・産科医療補償制度事業管理者 上田 茂）
2. 診療報酬調査専門組織・DPC評価分科会の報告について
3. DPCレセプト提出時における包括部分に係る診療行為内容の添付について
（厚生労働省保険局医療課課長補佐 中田勝己）
4. 第37回診療報酬実務者会議の報告について
5. 診療関連死の死因究明制度創設に係る公開討論会の報告について
6. 医療安全全国共同行動 キックオフ・フォーラムin 関西の報告等について
7. その他

第49回 平成20年9月25日(金) 13:00～15:00

日本病院会 会議室

1. DPCレセプト提出時における包括部分に係る診療行為内容の添付について
（厚生労働省保険局医療課企画官 宇都宮 啓）
2. 中医協の報告について
3. 第38回診療報酬実務者会議の報告について
4. 医療安全全国共同行動キックオフ・フォーラムin 東北の報告について
5. 医師法第21条の改正と医療安全調査委員会設置法（仮称）法案の早期成立に係る要望書の報告について
6. その他
 - (1) 社会保障カードについて
（厚生労働省政策統括官付社会保障カード推進室 次長 佐々木 裕介）
 - (2) 平成19年度病院経営管理指標作成のための調査依頼について

（みずほ情報総研株式会社 社会経済コンサルティング部医療政策チーム シニアコンサルタント 掛川 紀美子）

第50回 平成20年10月24日(金) 13:00～15:00

日本病院会 会議室

1. 中医協の報告について
2. 第39回診療報酬実務者会議の報告について

3. 医療安全全国共同行動に係る検討委員会の報告について
4. 医療改革 読売新聞社提言について
5. 診療行為に係る死因究明制度等について
6. その他

第51回 平成20年11月28日(金) 13:00~15:00

日本病院会 会議室

1. 社会保障カード(仮称)の検討状況について
(厚生労働省政策統括官付社会保障カード推進室 室長 黒川 弘樹)
2. 中医協等の報告について
3. 第40回診療報酬実務者会議の報告について
4. 医療安全全国共同行動 第1回全国フォーラムの報告について
5. 診療行為に係る死因究明制度等について
6. その他
 - (1) 麻生総理大臣、二階経済産業大臣発言問題について
 - (2) オンライン請求に伴う国民健康保険中央会への要望について(提案)
 - (3) 平成19年度病院経営管理指標作成のための調査への協力について(再依頼)

第52回 平成20年12月19日(金) 13:00~15:00

日本病院会 会議室

1. 中医協等の報告について
2. 第41回診療報酬実務者会議の報告について
3. 診療行為に係る死因究明制度等について
4. その他
 - (1) メディカルスクールについて
 - (2) 麻酔科医の現状について

第53回 平成21年1月23日(金) 13:00~15:00

日本病院会 会議室

1. 中医協等の報告について
2. 医療・介護提供体制および診療報酬体系のあり方についての提出報告について
3. 第42回診療報酬実務者会議の報告について
4. 診療行為に係る死因究明制度等について
5. その他

第54回 平成21年2月27日(金) 13:00~15:00

日本病院会 会議室

1. 医師確保対策予算等について
(厚生労働省医政局指導課 課長 三浦公嗣)
2. 中医協等の報告について
3. 第43回診療報酬実務者会議の報告について
4. 診療行為に係る死因究明制度等について
5. 臨床研修制度のあり方等に関する検討会等の報告について
6. その他
 - (1) 特定疾患治療研究事業等にかかる高額療養費制度の見直しについて
 - (2) 日本医学会総会 特別企画(仮)について

第55回 平成21年3月25日(金) 13:00~15:00

日本病院会 会議室

1. 中医協等の報告について
2. 日病協・厚労省医政局勉強会の報告について
3. 第44回診療報酬実務者会議の報告について
4. 診療行為に係る死因究明制度等について
5. 医道審議会医師分科会医師臨床研修部会の報告について
6. 当協議会の議長・副議長の選出について
7. その他

【診療報酬実務者会議】

第34回 平成20年5月21日(水) 15:00~17:00

全日本病院協会 会議室

1. 日本病院団体協議会代表者会議報告
2. 中医協報告
3. 平成20年度診療報酬改定の結果検証について
4. 当面の諸問題について
5. その他

第35回 平成20年6月18日(水) 15:00~17:00

全日本病院協会 会議室

1. 日本病院団体協議会代表者会議報告
2. 中医協報告
3. 診療報酬実務者会議における各種検討事項(たたき台)について
4. 当面の諸問題について
5. その他

第36回 平成20年7月16日(水) 15:00~17:00

全日本病院協会 会議室

1. 日本病院団体協議会代表者会議報告

2. 中医協報告
3. 日本病院団体協議会診療報酬実務者会議 検討項目(案)について
4. 当面の諸問題について
5. その他
- 第37回 平成20年8月20日(水) 15:00~17:00
全日本病院協会 会議室
1. 日本病院団体協議会代表者会議報告
2. 中医協報告
3. 日本病院団体協議会診療報酬実務者会議における各検討事項について
4. 当面の諸問題について
・原油高による病院の経費増に伴う経営への影響について
5. その他
- 第38回 平成20年9月17日(水) 15:00~17:00
全日本病院協会 会議室
1. 日本病院団体協議会代表者会議報告
2. 中医協報告
3. 日本病院団体協議会診療報酬実務者会議における各検討事項について
4. 当面の諸問題について
5. その他
- 第39回 平成20年10月15日(水) 15:00~17:00
全日本病院協会 会議室
1. 日本病院団体協議会代表者会議報告
2. 中医協報告
3. 日本病院団体協議会診療報酬実務者会議における各検討事項について
4. 当面の諸問題について
5. その他
- 第40回 平成20年11月19日(水) 15:00~17:00
全日本病院協会 会議室
1. 日本病院団体協議会代表者会議報告
2. 中医協報告
3. 日本病院団体協議会診療報酬実務者会議における各検討事項について
4. 当面の諸問題について
5. その他
- 第41回 平成20年12月10日(水) 15:00~17:00
全日本病院協会 会議室
1. 日本病院団体協議会代表者会議報告
2. 中医協報告
3. 日本病院団体協議会診療報酬実務者会議における各検討事項について
4. 当面の諸問題について
5. その他
- 第42回 平成21年1月21日(水) 15:00~17:00
全日本病院協会 会議室
1. 日本病院団体協議会代表者会議報告
2. 中医協報告
3. 日本病院団体協議会診療報酬実務者会議における各検討事項について
4. 入院基本料について
5. 急性期病棟における介護業務の確立について
6. 当面の諸問題について
7. その他
- 第43回 平成21年2月18日(水) 15:00~17:00
全日本病院協会 会議室
1. 日病協代表者会議報告
2. 中医協報告
3. 入院基本料について
4. 看護基準について
5. その他
- 第44回 平成21年3月11日(水) 15:00~17:00
全日本病院協会 会議室
1. 日病協代表者会議報告
2. 中医協報告
3. 平成22年度診療報酬改定に係る要望について
4. その他
- 【DPCのあり方に関するワーキンググループ】**
- 第1回 平成20年10月8日(水) 14:00~16:00
アルカディア市ヶ谷
1. 中央社会保険医療協議会について
- (1) DPCのあり方について
- (2) DPC評価分科会における病院機能係数の考え方について

2. DPCのあり方について
 - (1) 調整係数の廃止と新たな機能評価係数への対応について
 - (2) 診療報酬実務者会議「DPC検討課題」について
3. その他

【医療安全全国共同行動に係る検討委員会】

第1回 平成20年10月14日(火) 15:00～17:00

日本病院会

1. 医療安全全国共同行動への対応について
 - (1) キックオフ・フォーラムの開催状況について
 - (2) 参加協力依頼について
 - (3) 8つの行動目標について
 - (4) 事業資金について
 - (5) 日本病院団体協議会としての対応
2. その他

平成20年度

決算報告書

自 平成20年4月 1日

至 平成21年3月31日

社団法人 全日本病院協会

平成20年度決算報告書目次

第1 一般会計

1 収支計算書	1
2 正味財産増減計算書	4
3 貸借対照表	5
4 財産目録	6

第2 生命保険共済事業特別会計

1 収支計算書	7
2 正味財産増減計算書	8
3 貸借対照表	9
4 財産目録	10

第3 総括表

1 収支計算書総括表	11
2 正味財産増減計算書総括表	12
3 貸借対照表総括表	12

第4 監査報告	13
---------------	----

第1 一般会計

1 収支計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額 (a)	決算額 (b)	増減額 (c)=(a)-(b)	備 考
I 収入の部				
1 会費収入	215,281,000	223,069,361	△ 7,788,361	
正会員会費収入	206,281,000	214,569,361	△ 8,288,361	
賛助会員会費収入	9,000,000	8,500,000	500,000	
2 事業収入	225,176,000	177,361,640	47,814,360	
研修事業収入	182,936,000	138,612,560	44,323,440	特定健診2,100万円減、医療の質 4,700万円減、臨床研修講習会 2,360増、医師事務研修会2,200増
医療事務技能 審査事業収入	26,250,000	22,563,450	3,686,550	受験者減による減少 20年度予算50,000人→実績 49,057人
人間ドック病院 指定事業収入	15,990,000	16,185,630	△ 195,630	
経産省受託事業収入	0	0	0	
厚労省受託収入		0	0	
3 助成金収入	2,000,000	1,400,000	600,000	
助成金収入	2,000,000	1,400,000	600,000	
4 負担金収入	10,247,000	14,244,710	△ 3,997,710	
負担金収入	10,247,000	14,244,710	△ 3,997,710	
5 寄付金収入	15,200,000	15,630,000	△ 430,000	
寄付金収入	15,200,000	15,630,000	△ 430,000	
6 雑収入	4,272,000	8,001,587	△ 3,729,587	
受取利息	200,000	460,085	△ 260,085	
その他雑収入	4,072,000	7,541,502	△ 3,469,502	全日病マス広告収入505万、医療 安全DVD100万
7 繰入金収入	500,000	1,000,000	△ 500,000	
特別会計 繰入金収入	500,000	1,000,000	△ 500,000	生命保険共済特別会計50万増
8 特定資産戻り収入	5,000,000	5,000,000	0	
敷金戻り収入	5,000,000	5,000,000	0	
当期収入合計 (A)	477,676,000	445,707,298	31,968,702	
前期繰越収支差額	142,316,590	126,041,949	16,274,641	
収入合計 (B)	619,992,590	571,749,247	48,243,343	

科 目	予算額 (a)	決算額 (b)	増減額 (c)=(a)-(b)	備 考
II 支出の部				
1 事業費	346,290,000	346,955,580	△ 665,580	
臨時雇賃金	100,000	0	100,000	
福利厚生費	300,000	295,015	4,985	
会議費	2,580,000	9,338,832	△ 6,758,832	医療従事者60万増、あり方275万増、学術24万増、制度税制100万増、医療保険100万増
旅費交通費	42,600,000	56,462,820	△ 13,862,820	各委員会等委員増、出席率増 新規研修会旅費
通信運搬費	17,860,000	22,813,320	△ 4,953,320	全日病ニュース発送費 , Fax同報サービス
消耗什器備品費	500,000	569,678	△ 69,678	
消耗品費	1,550,000	2,437,048	△ 887,048	
印刷製本費	38,440,000	32,538,520	5,901,480	
賃借料	28,740,000	37,775,142	△ 9,035,142	医療保険診療報酬関連研修会785万増、医療安全315万→440万
諸謝金	21,380,000	30,919,519	△ 9,539,519	
負担金支出	9,920,000	10,193,772	△ 273,772	
助成金支出	28,720,000	30,210,518	△ 1,490,518	
委託費	146,750,000	104,557,733	42,192,267	
租税公課	0	14,000	△ 14,000	
渉外費	5,500,000	6,158,483	△ 658,483	
雑費	1,350,000	2,671,180	△ 1,321,180	
2 管理費	153,170,000	165,331,418	△ 12,161,418	
給料手当	70,240,000	71,887,812	△ 1,647,812	
福利厚生費	9,800,000	11,286,301	△ 1,486,301	
会議費	770,000	1,026,747	△ 256,747	
旅費交通費	24,100,000	29,309,680	△ 5,209,680	
通信運搬費	100,000	1,957,911	△ 1,857,911	
消耗什器備品費	100,000	77,975	22,025	
消耗品費	100,000	95,526	4,474	
印刷製本費	3,000,000	8,060,033	△ 5,060,033	
光熱水料費	1,900,000	1,673,611	226,389	
賃借料	32,750,000	33,774,340	△ 1,024,340	
諸謝金	2,960,000	3,421,596	△ 461,596	
租税公課	3,000,000	1,966,100	1,033,900	
雑費	650,000	793,786	△ 143,786	
減価償却費	1,700,000	0	1,700,000	
退職与引当資産評価損	2,000,000	0	2,000,000	

科 目	予算額 (a)	決算額 (b)	増減額 (c)=(a)-(b)	備 考
3 固定資産取得支出	900,000	1,186,850	△ 286,850	
什器備品取得支出	900,000	421,400	478,600	
ソフトウェア支出	0	765,450	△ 765,450	
4 特定預金支出	0	0	0	
基本財産積立預金支出	0	0	0	
5 予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	
			0	
当期支出合計(C)	503,360,000	513,473,848	△ 10,113,848	
当期収支差額(A)-(C)	△ 25,684,000	△ 67,766,550	42,082,550	
次期繰越収支差額(B)-(C)	116,632,590	58,275,399	58,357,191	
支 出 計	619,992,590	571,749,247	48,243,343	
			0	

2 正味財産増減計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：円)

科 目	金 額		
I 経常増減の部			
1 経常収益			
受取会費	223,069,361		
事業収益	177,436,640		
受取金負担金	15,644,710		
受取寄付金	15,630,000		
受取利息	785,379		
受取配当金	500,000		
雑収益	7,466,502		
繰入金収入	1,000,000		
経常収益計		441,532,592	
2 経常費用			
事業費	346,955,895		
管理費	165,331,418		
減価償却費	1,681,350		
経常費用計		513,968,663	
当期経常増減額			△ 72,436,071
II 経常外増減の部			
1 経常外収益		0	
2 経常外費用			
退職給付引当資産評価損	7,581,163		
経常外費用計		7,581,163	
当期経常外増減額			△ 7,581,163
当期正味財産増減額			△ 80,017,234
正味財産期首残高			405,188,094
正味財産期末残高			325,170,860
III 正味財産期末残高			325,170,860

3 貸借対照表

平成21年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現 金	983,767		
預 金	66,496,474		
前 払 金	13,000,000		
流動資産合計		80,480,241	
2 固定資産			
基本財産			
預 金	248,086,369		
基本財産合計	248,086,369		
その他の固定資産			
什 器 備 品	1,698,963		
付 属 設 備	2,345,017		
電 話 加 入 権	625,055		
ソ フ ト ウ ェ ア	713,036		
退職給与引当預金	17,467,656		
事 務 所 敷 金	20,478,800		
保 証 金 ・ 予 納 金	500,000		
その他の固定資産合計	43,828,527		
固定資産合計		291,914,896	
資 産 合 計			372,395,137
II 負債の部			
1 流動負債			
未 払 金	6,074,472		
前 受 金	14,580,000		
預 り 金	1,550,370		
流動負債合計		22,204,842	
2 固定負債			
退職給与引当金	25,019,435		
固定負債合計		25,019,435	
負 債 合 計			47,224,277
III 正味財産の部			
正 味 財 産			325,170,860
(うち基本金への充当額)			(248,086,369)
(うち特定資産への充当額)			(17,467,656)
負債及び正味財産合計			372,395,137

4 財 産 目 録

平成21年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
(1) 現金預貯金		
現金手許保有高	983,767	
普通預金 みずほ銀行九段支店	37,662,302	
みずほ特定健診口	3,214,567	
みずほ医療の質向上口	162,061	
みずほ研修1課口	3,475	
みずほ研修2課口	22,412,120	
三井住友神田支店	270,241	
郵便振替 東京貯金事務センター	2,771,708	
(2) 前払金 第51回全日病学会	13,000,000	
流動資産合計		80,480,241
2 固定資産		
(1) 基本財産		
定期預金 みずほ銀行九段支店	76,000,000	
三井住友神田支店	70,000,000	
普通預金 みずほ銀行九段支店	2,176,369	
利付国債 みずほインバース証券	59,946,000	
野村証券(株)	39,964,000	
基本財産合計	248,086,369	
(2) その他の固定資産		
什器備品 パソコン・サーバー	1,041,880	
テレビ・ビデオカメラ	152,593	
データファイル書庫	236,354	
シュレッダー	28,325	
デスク・チェア	239,811	
付属設備 エアコンディショナー	822,236	
エントランスドア	211,684	
OA化設備工事	1,068,798	
トイレ工事	242,299	
ソフトウェア	713,036	
電話加入権	625,055	
退職給与引当預金		
普通預金 みずほ銀行九段支店	17,467,656	
敷金(有)原島不動産他	20,478,800	
予納金 東京四社営業委員会	500,000	
その他固定資産合計	43,828,527	
固定資産合計		291,914,896
資産合計		372,395,137
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金 ニッセイ情報テクノロジー	3,410,000	
ライフパートナーズ他	2,664,472	
前受金 DPC分析事業	14,580,000	
預り金 源泉所得税・保険料等	1,525,370	
仮受金 清恵会・研修費	25,000	
流動負債合計		22,204,842
2 固定負債		
退職給与引当金	25,019,435	
固定負債合計		25,019,435
負債合計		47,224,277
正味財産		325,170,860

第2 生命保険共済事業特別会計

1 収支計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額 (a)	決算額 (b)	差引差額 (c)=(a)-(b)	備 考
I 収入の部				
1 事業収入	67,340,000	52,536,699	14,803,301	
制度運営費収入	1,440,000	1,435,830	4,170	保険金額10,000円につき0.1円
事務費収入	1,520,000	1,228,947	291,053	保険料の3%
預り配当収入	12,780,000	12,086,318	693,682	
受入保険料収入	47,300,000	34,587,013	12,712,987	加入者数が減少したため 予3300名→実 3100名
未収保険料収入	4,300,000	3,198,591	1,101,409	
2 雑収入	30,000	667,404	△ 637,404	
受取利息	10,000	19,168	△ 9,168	
雑収入	20,000	648,236	△ 628,236	
当期収入合計(A)	67,370,000	53,204,103	14,165,897	
前期繰越収支差額	5,000,000	8,506,580	△ 3,506,580	
収入合計(B)	72,370,000	61,710,683	10,659,317	
II 支出の部				
1 事業費	66,703,000	51,243,043	15,459,957	
諸謝金	200,000	143,500	56,500	
租税公課	150,000	56,500	93,500	
振込手数料	250,000	40,320	209,680	
代行手数料	1,200,000	674,851	525,149	
事務用品費	50,000	43,200	6,800	
預り配当支出	12,780,000	12,086,318	693,682	
未払病院手数料支出	473,000	412,750	60,250	
受入保険料支出	47,300,000	34,587,013	12,712,987	加入者数が減少したため 予3300名→実 3100名
未払保険料支出	4,300,000	3,198,591	1,101,409	
2 繰入金支出	500,000	1,000,000	△ 500,000	
繰入金支出	500,000	1,000,000	△ 500,000	一般会計への繰入
3 その他の支出	155,100	538,300	△ 383,200	
法人税等	155,100	538,300	△ 383,200	
当期支出合計(C)	67,358,100	52,781,343	14,576,757	
当期収支差額(A)-(C)	11,900	422,760	△ 410,860	
次期繰越収支差額(B)-(C)	5,011,900	8,929,340	△ 3,917,440	
支出合計	72,370,000	61,710,683	10,659,317	

2 正味財産増減計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：円)

科 目	金 額		
I 経常増減の部			
1 経常収益			
制度運営費収入	1,435,830		
事務費収入	1,228,947		
預り配当収入	12,086,318		
受入保険料収入	34,587,013		
未払保険料収入	3,198,591		
雑収入	667,404		
経常収益計		53,204,103	
2 経常費用			
事業費	51,243,043		
経常費用計		51,243,043	
当期経常増減額			1,961,060
3 繰入金支出			
一般会計繰入金		1,000,000	1,000,000
4 その他支出			
法人税等		538,300	538,300
当期正味財産増減額			422,760
正味財産期首残高			8,506,580
正味財産期末残高			8,929,340
III 正味財産期末残高			8,929,340

3 貸借対照表

平成21年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
流動資産			
預 金	9,656,990		
その他流動資産			
未収事務費収入	104,030		
未収制度運営費収入	119,370		
未収保険料	3,198,591		
その他流動資産合計	3,421,991		
流動資産合計		13,078,981	
資産合計			13,078,981
II 負債の部			
流動負債			
未払法人税等	538,300		
未払病院手数料	412,750		
未払保険料	3,198,591		
流動負債合計		4,149,641	
負債合計			4,149,641
III 正味財産の部			
正味財産			8,929,340
(うち基本金)			(0)
(うち当期正味財産増加額)			(422,760)
負債及び正味財産合計			13,078,981

4 財 産 目 録

平成21年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
流動資産			
普通預金 三菱東京UFJ銀行神保町支店	9,656,990		
その他流動資産			
未収事務費収入	104,030		
未収制度運営費収入	119,370		
未収保険料	3,198,591		
流動資産合計		13,078,981	
資産合計			13,078,981
II 負債の部			
流動負債			
未払法人税等	538,300		
未払病院手数料	412,750		
未払保険料	3,198,591		
流動負債合計		4,149,641	
負債合計			4,149,641
正味財産			8,929,340

第3 総括表

1 収支計算書総括表

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：円)

科 目	合 計	一般会計	生命保険共済事業 特別会計
I 収入の部			
1 会 費 収 入	223,069,361	223,069,361	
2 事 業 収 入	229,898,339	177,361,640	52,536,699
3 助 成 金 収 入	1,400,000	1,400,000	
4 負 担 金 収 入	14,244,710	14,244,710	
5 寄 付 金 収 入	15,630,000	15,630,000	
6 雑 収 入	8,668,991	8,001,587	667,404
7 繰 入 金 収 入	1,000,000	1,000,000	
8 特定資産戻り収入	5,000,000	5,000,000	
当期収入合計 (A)	498,911,401	445,707,298	53,204,103
前期繰越収支差額	134,548,529	126,041,949	8,506,580
収 入 合 計 (B)	633,459,930	571,749,247	61,710,683
II 支出の部			
1 事 業 費	398,198,623	346,955,580	51,243,043
2 管 理 費	165,331,418	165,331,418	
3 固定資産取得支出	1,186,850	1,186,850	
4 特定預金支出	0		
5 繰 入 金 支 出	1,000,000		1,000,000
6 そ の 他 支 出	538,300		538,300
当期支出合計 (C)	566,255,191	513,473,848	52,781,343
当期収支差額 (A)-(C)	△ 67,343,790	△ 67,766,550	422,760
次期繰越収支差額(B)-(C)	67,204,739	58,275,399	8,929,340
支 出 合 計	633,459,930	571,749,247	61,710,683

2 正味財産増減計算書総括表
平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：円)

科 目	合 計	一般会計	生命保険共済事業 特別会計
I 経常増減の部			
1 経常収益	494,736,695	441,532,592	53,204,103
2 経常費用	565,211,706	513,968,663	51,243,043
当期経常増減額	△ 70,475,011	△ 72,436,071	1,961,060
II 経常外増減の部			
1 経常外収益	0	0	
2 経常外費用	7,581,163	7,581,163	
当期経常外増減額	△ 7,581,163	△ 7,581,163	
III 繰入金支出	1,000,000	0	1,000,000
IV その他支出	538,300	0	538,300
当期正味財産増減額	△ 79,594,474	△ 80,017,234	422,760
正味財産期首残高	413,694,674	405,188,094	8,506,580
正味財産期末残高	334,100,200	325,170,860	8,929,340
V 正味財産期末残高	334,100,200	325,170,860	8,929,340

3 貸借対照表総括表

平成21年3月31日現在

(単位：円)

科 目	合 計	一般会計	生命保険共済事業 特別会計
I 資産の部			
1 流動資産	93,559,222	80,480,241	13,078,981
2 固定資産	291,914,896	291,914,896	0
資産合計	385,474,118	372,395,137	13,078,981
II 負債の部			
1 流動負債	26,354,483	22,204,842	4,149,641
2 固定負債	25,019,435	25,019,435	0
負債合計	51,373,918	47,224,277	4,149,641
III 正味財産の部			
正味財産	334,100,200	325,170,860	8,929,340
負債及び正味財産合計	385,474,118	372,395,137	13,078,981